

日立 総研

特集

WTO加盟を契機に変わるロシア市場

vol. 7-1

2012年5月発行

表紙題字は当社創業社長(元株式会社日立製作所取締役会長)駒井健一郎氏 直筆による

日立 総研

vol.7-1

2012年5月発行

- 2 巻頭言
4 対論 ～ Reciprocal ～

特集

WTO加盟を契機に変わるロシア市場

- 寄稿
10 Russia's journey to the WTO
Emmanuelle Ganne
- 寄稿
16 From Putin the Stabilizer to Modernizer?
Dr. Andrew C. Kuchins
- 日立総研レポート
20 ロシアWTO加盟による日本企業へのインパクト
坂本 真理
- 寄稿
24 ロシアのWTO加盟と関税同盟設立以降のCISビジネスの
動向と展望
齋藤 裕和
- Voice from the Business Frontier
30 日立製作所モスクワ事務所長 島山 堅蔵 氏
- 34 研究紹介
36 先端文献ウォッチ

中国での経験とWTO加盟後のロシアの展望

(株)日立総合計画研究所
取締役社長

塚田 實

去る4月24日、北京国際飯店会議中心において、第2回日中韓経済通商フォーラムが開かれ、私も3つのセッションのうちの1つ「三国の技術協力の新領域：新エネルギーとグリーン経済」で講演する機会を頂いた。日中韓三国間の自由貿易協定（Free Trade Agreement、以下FTA）締結は、三国の経済のみならず、将来のアジア市場を見据えた発展、さらには太平洋地域での経済統合の第一歩になると期待されている。

中国が、世界貿易機関（World Trade Organization、以下WTO）加盟を果たしたのは2001年12月。

私は、2005年から2008年、中国総代表を務めたが、当時は、さまざまな規制緩和や市場開放が進み、外国企業の対中直接投資が活発化した時期であった。特に、サービス分野や小売・卸売業では、世界の業界トップ企業の進出が加速するなど、大都市を中心に市民の生活がダイナミックに変化していくのを肌で感じたものだった。

マクロ数値で見ると、この間の中国の貿易総額は、2004年に1兆ドルを超えて以降、2007年に2兆ドルを超え、2011年には、3兆ドルを大きく上回る規模に達している。ちなみに中国は、2009年にドイツを抜いて世界最大の輸出国となっている。

日立を例にとると、2005年に私が北京に赴任した当時、中国の売上高は日立の全売上高の6.6%であったが、2008年帰国時は10%まで上昇。現在は、13～14%となっている。

このような中国の経済発展にとって、WTOへの加盟が大きな転機となったことは、言うまでもないが、同時に、中国国内の貿易・投資環境の改善を進める上で、重要な役割を果たしていることも事実であろう。現在も、輸出制限などでWTO協定違反が指摘されているものの、加盟後10年を経て、関税引き下げやサービス貿易自由化などが着実に進展している。

また、中国企業が海外企業との激しい競争にさらされ、弱体化するのは

ないかとの懸念についても、現状をみると、海外市場に打って出て成功している中国企業を複数の業界で見ることができるようになっている。いわゆる Emerging Giants の出現である。

さて、今号では「WTO 加盟を契機に変わるロシア市場」を特集テーマとして取り上げた。

ロシアを除く BRICS など主要国は 2000 年代前半にはすでに WTO 加盟済みであり、2011 年 12 月のロシアの WTO 加盟承認は、「残された大国」ロシアの加盟による自由経済圏の拡大の新たなきっかけとみることができる。WTO 加盟は、外国企業にとって、ロシア市場への輸出・投資機会の拡大を意味し、ロシア政府にとっても、経済・産業構造を転換し、資源依存から脱却するための機会となると捉えることができよう。ロシアにおける国際的な貿易・投資ルールの受け入れが、国内産業育成のための環境整備につながると期待されている。

2002 年 10 月私は、日立ヨーロッパの社長としてモスクワを訪問したが、当時ビジネス環境は、さまざまな難しさがあった。ビジネス環境の改善は進んでいるが、まだまだ課題も多い。しかし、課題解決にしっかりと取り組まなければ、地理的に優位な欧州企業やグローバルな米国や韓国企業との競争に勝てない。

そのような取り組みを検討する上で、宮本前中国大使をゲストとしてお招きした今号の「対論」は、貴重な示唆に富んだものとなっている。例えば、

「中国の方々の考え方や気持ちをいかに理解できるかが非常に大事です。彼らに心を開き、先入観を持たずに、どうしてそのような反応や行動をとるのか、一生懸命に考える癖をつけて、相手を理解しようと努力しました」

という日頃の心がけに関するご発言や

「リスクには想定できないリスクと、努力すれば想定できるリスクの 2 種類があります。チャイナリスクにしても、われわれが中国を綿密に観察し、正確に対応すれば、それはリスクではなくなってきました。観察がより正確になるほど、リスクは減るのです」

というチャイナリスクに関するご意見などである。

今号の特集が、ロシアの正確な観察に努め、今後の動向に注目していく上で一助となれば幸いである。

世界の経済大国として ともにアジアの発展に貢献していく

～日中双方に国益をもたらす新しい時代の日中関係～

中国は急速な経済成長を遂げ、2010年に日本を抜いてGDP世界第2位の経済大国に躍進しました。戦後の日本の成長期を何倍も上回るスピードで発展し続ける中国の動向に世界が注目しています。そこで、前中国大使の宮本雄二氏をお招きして中国の実態に迫り、日本と中国はどうあるべきか、新たな日中関係を築くためのヒントを探ります。

宮本 雄二 氏

1946年福岡県生まれ。1969年京都大学法学部卒業後、外務省入省。北京の在中華人民共和国日本国大使館駐在は3回を数え、2006年から2010年まで特命全権大使を務める。現在は日本日中関係学会会長、外務省顧問。講演活動なども積極的に行っている。
著書に「これから、中国とどう付き合うか」(日本経済新聞出版社刊)。



天安門広場に翻った日の丸の旗

塚田 宮本さんは、1981年から2010年までの間に一等書記官、公使、特命全権大使として三度、北京に駐在されました。日中関係において、常日頃、心掛けていらしたことはありますか。

宮本 中国の方々の考え方や気持ちをいかに理解できるかが非常に大事です。彼らに心を開き、先入観を持たずに、どうしてそのような反応や行動をとるのか、一生懸命に考える癖をつけて、相手を理解しようと努力しました。

塚田 在任中はいろいろな総理大臣と仕事をしています。最も印象に残っていることをお聞かせください。

宮本 やはり2006年10月に安倍総理の訪中が実現したことです。私が2006年4月に中国大使として北京に赴任した時は、日中関係が非常に厳しい時期で、前途に暗いものがありました。そうした閉塞(へいそく)感を一挙に打開していただいたのです。在留邦人の方々から、「天安門広場に久しぶりに日の丸の旗が翻っているのを見て、ぎくしゃくしていた日中関係がやっと好転したのですね」と言われたことが一番うれしかったですね。

塚田 私も2005年2月に中国総代表として北京に赴任しましたが、その直後の4月に反日デモが起きました。厳しい状況が続いていましたが、安倍総理の訪中を機に空気がガラッと変わり、ほかの企業の皆さんとともに喜んだことを思い出します。

宮本 その後、2007年暮れに福田総理の訪中が実現し、翌2008年の胡錦濤国家主席の訪日で日中共同声明が出され、新たな日中関係の枠組みが出来上がりました。この間、中国側の信頼を勝ち取り、日中関係を前進させた福田総理にも私は強い印象を持っております。

世界に大きな影響を及ぼす中国のプレゼンス

塚田 この十数年間で中国は経済大国へと急速に成長し、世界がその動向を注視しています。宮本さんは大使を離任された後、ご自身の経験を通して『これから、中国とどう付き合うか』(日本経済新聞出版社刊)を執筆されました。本書の中で、「中国が世界に与える影響は、今後かなりの期間、急速に

増大し続けていくことは十分あり得るし、そのことに対する心の備えをするべき時期にきた」と指摘されていますね。

宮本 中国についてはいろいろ語られており、極端なシナリオは、中国が混乱に陥るといえるものです。他方、中国は破竹の勢いで、あっという間に米国を追い越し、世界の超大国になるとも言われています。この両極端のシナリオがあるのですが、真実は真ん中にあると私は考えます。

世界銀行の報告書では、幾つかの条件が満たされれば、2030年には中国のGDPが米国のGDPを抜くだろうと予測しています。すでに日本と同じ経済規模を持ち、なおかつ人口13億、日本の26倍の国土を持つ中国が経済発展しているわけですから、そのプレゼンスは確実に大きくなっていくと思います。

塚田 地政学的な観点においてはいかがでしょうか。

宮本 中国はアジアの真ん中に広大な地域を占めていますので、周辺にある日本や東南アジア諸国、さらにインドやロシアも、中国で何かが起こればその影響を直接的に受けます。経済規模で見れば米国、欧州も無関係ではられません。すなわち、中国は地域を越えて世界全体に大きな影響を及ぼすということです。日本はそういう中国と付き合っていかなければなりませんし、その上で、どういう中国になってほしいかを伝えていくことが、日本にとって一番大切なシナリオだと思います。

塚田 中国はG20でも存在感を高めてきましたが、その一方で、いろいろな意味でチャイナリスクに目を向ける人がいます。それについてはどう評価されますか。



著書「これから、中国とどう付き合うか」(日本経済新聞出版社刊)

宮本 リスクには想定できないリスクと、努力すれば想定できるリスクの2種類があります。チャイナリスクにしても、われわれが中国を綿密に観察し、正確に対応すれば、それはリスクではなくなってきました。観察がより正確になるほど、リスクは減るのです。

同時に、中国自体が持っているリスクが二つあります。一つ目は、中国共産党の統治がいつまで続くのか。二つ目は、反日的な中国社会の要素があることです。私は、この二つだけが日本の社会や企業にとって本当の意味でのチャイナリスクであり、それ以外は中国を知れば対応可能だと判断しています。さらに、中国が経済的な成長とともに国家としての成熟度を増すことにより、国際社会の一員として対話できるようになれば、多くのリスクが回避できるでしょう。中国の成熟するプロセスが早いほど、コミュニケーションが円滑になり、チャイナリスクも小さく抑えられるはずですよ。

国際社会の中で日本と中国の役割を考える

塚田 また本書では「中国の歴史問題を突破し、日中の経済バランスが拮抗し、中国の量を日本の質でしのげるこれからの時期が、日中関係に新たな安定とさらなる発展の機会を与える貴重なチャンスである」と述べられています。



その未来を握るカギとして、宮本さんが言及されている「相互位相」を実現するための日中関係についてもう少し詳しく聞かせていただけますか。

宮本 経済がグローバル化している中、日本と中国が世界の中でどういう役割を果たさなければならないのか。これをもう一度お互いに見直すことにより、新しい日本と中国の関係が見えてきます。それが私の言う「相互位相」の意味なのです。日本と中国は、日中関係という狭い二国間の中でお互いの関係を見てしまいがちでしたが、これからは、日中という狭い枠を超える必要があります。

塚田 歴史問題を背負った狭い二国間の関係から抜け出すには、世界という広がりの中での日本と中国の位置付けでお互いを見直す。そうすれば新たな見方ができ、新たな時代が開けると。

宮本 そうです。考えていただきたいのは、日本と中国は、世界第3位、第2位の経済大国であるということです。それだけの力があるのですから、日本と中国は世界の平和と繁栄のために何かを成すべきだと思います。

塚田 中国の人たちと良い関係を築くにはどうすればいいのか。私は北京に赴任中、若い人たちの草の根交流が重要であると感じ、在中国日本商工会議所の一員として寄付を集めまして、交流プログラムを推進しました。宮本さんは国民感情の問題についてどのようにお考えですか。

宮本 中国共産党が統治する中国とはいえ、インターネットの普及によりネットが影響力を持ち、社会の雰囲気をつくり出しているのが現状です。中国政府もネットから見えてくる国民世論を反映する対外政策をやらなければ、国民から厳しい批判を受けてしまいます。究極のところ、日中双方の国民が、相手に対して正確な認識を持たなければ、外交そのものが脆弱(ぜいじゃく)性を持ってしまいます。ですから、国民感情の問題は非常に大きな課題ですね。

中国では、日立の方々も大勢仕事をしていらっしゃると思います。そのような方々が、現場で草の根交流をしていただいていることには大変感謝しております。しかしそれ以上に、一人一人が日本を代表しているのだという意識を持ち、日本の良い

イメージが中国の国民に伝わるように努力していただけるとありがたいですね。

現地の視点を持つことの重要性

塚田 日立は1979年にメーカーとして初めて北京に事務所を開設し、1981年には福建省福州市に中国初の外資合弁会社を設立し、テレビの製造を開始しました。中国と日立の付き合いは非常に長く、日立の中国事業は売上の10%以上を占めるまでに成長しました。日本を除けば世界最大の市場となっています。今後さらに“現地の視点”に立った市場分析や地域戦略の立案と実行が必要であることから、本年4月1日付で副社長を中国アジア地区総裁に据え、より一層注力していきたいと思っております。

宮本 私が北京に駐在していたときも、日立の動きは目立っていました。本気で中国市場に取り組んでいらっしゃるという印象を持ちました。現場でも、心の通った質の高い交流をされている方々が多くいらっしゃいました。

われわれも含めた後輩たちが、中国との信頼関係をもう一度確認し合い、日中双方の企業文化として、お互いを認め合うことは非常に重要です。

もう一つ感じているのは、単に中国で稼げれば良いということではなくて、日立は企業精神というか企業倫理というか、企業としてのビジョンをしっかりと持って、中国市場に参入されていることです。今こそ、先輩たちが築き上げた日立精神を再認識し、現代に生かしていただきたいと強く希望します。

塚田 最近では「天津エコシティ」プロジェクトなどに日立も参画しており、現地の視点を持つことの重要性をより実感しているところです。

中国の都市化は今、ものすごい勢いで進展し、社会インフラの交通、道路、鉄道、住宅、水道、ガス、電気などの整備が急ピッチで進められています。日立のエレベーター生産台数から見ても、中国は日本の約10倍を生産するまでに拡大しました。この急激な都市化に対して中国はどのように対応しようとしているのでしょうか。

宮本 中国の大きな方針として大都市圏をつくる構想が進んでいます。その背景の一つに、農業・農村・農民に関わる三農問題への取り組みがあります。都市と農村の貧富の格差拡大を食い止めるべく、地方に新たな中核都市をつくり、そこで農村からの移住者を受け入れて、農村と農業の負担を軽くするのが狙いです。現在、中国の農業人口は減少し、50%を切りましたが、彼らの生活水準を向上させるためには、農業人口そのものを減らさなければなりません。

もう一つは、内需振興で消費中心の新しい社会をつくっていく必要があります。国際経済全体が中国の輸出攻勢にさらされてはたまりませんし、消費で回る社会をつくるという経済構造の転換もまた都市化なのです。都市化によって第三次産業が興り、消費が拡大していくという構造をつくり、そして先ほどの三農問題を解決していく。経済構造の転換という大きな流れの結節点にあるのが都市化です。

日本は、西洋で数百年を要した都市化を100年で行いましたが、中国はさらに速く、50年くらいの急ピッチで行おうとしています。都市化に関する理解が不十分なまま、それでも前に進んでいく中国に対して、経験豊富な日本がそのニーズをすくい上げ、日本の強みをもってサポートしていけば、そこに一つの協力関係が生まれるのではないのでしょうか。



塚田 中国の急激な発展の裏で、高齢化問題が重要な課題とされています。中国は一人っ子政策を続けてきたため、医療や介護の長期的対策にも積極的に取り組んでいるようです。日本も少子高齢化の問題を抱えていますが、中国は日本よりも大きな危機感を持っているように感じました。

宮本 人口の抑制は、経済学上、食べさせるという観点からは確実に必要でしたが、持続的に成長するという観点からは今、大きな課題となっています。

しばらく前までは、一人っ子政策を緩和すれば人口が戻ると思っていたのですが、上海、北京など、先進国並みの経済水準を謳歌(おうか)している都市では、高齢化が進んでしまいました。現代化が進んだ中国では、若者たちが結婚をしなくなり、結婚しても子どもを産まなくなりました。一人っ子政策が緩和されたとはいえ、人口問題は相当深刻です。先ほど申し上げたように、現代的な労働形態に入り、夫婦で働かなければ一定の生活水準を維持することが難しく、昔のように親の面倒を見られないので老人ホームが必要になります。ここ10年くらいでそれが顕著になってきました。塚田さんがおっしゃる通り、中国当局も強い危機意識を持って対策を講じています。

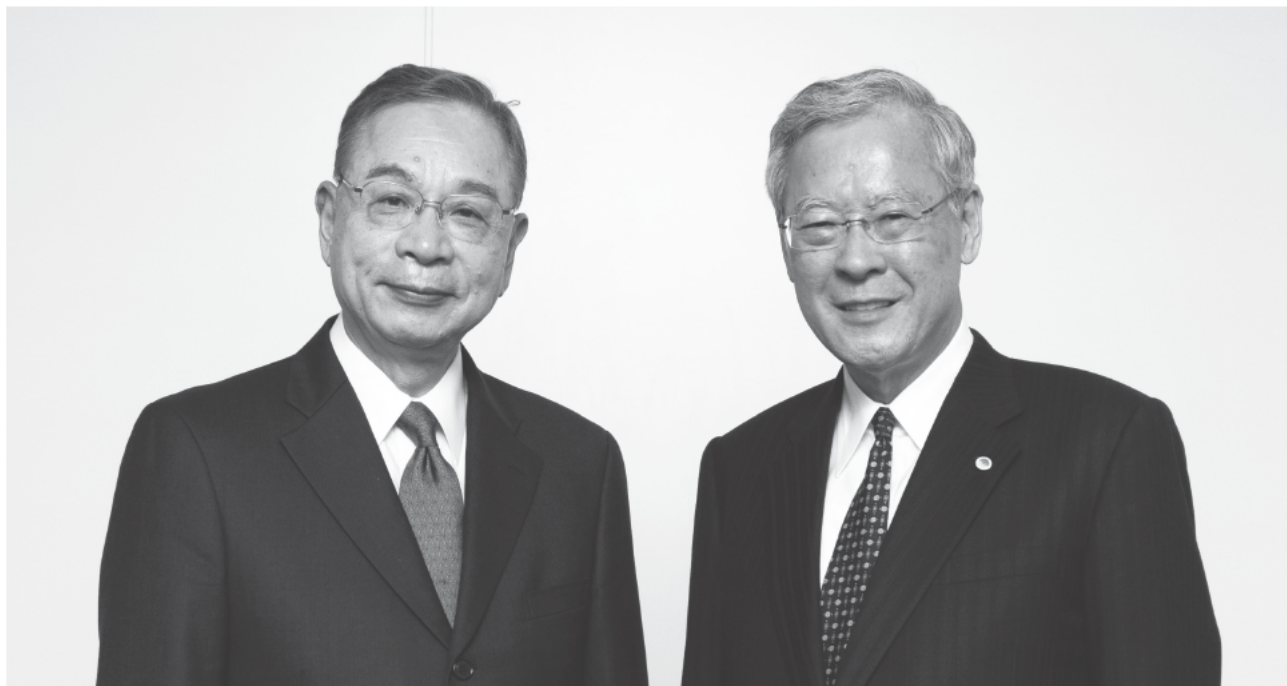
中国経済の今後の見通し

塚田 中国は第12次5カ年計画で経済成長率7.5%と発表していますが、日立総研では2012年度、2013年度は8%前後だろうと予測しています。インフレや不動産投資などいろいろな問題はあるものの、ここしばらくは順調な発展を続けていきそうですが、どのような感触をお持ちですか。

宮本 中国経済を分析するにあたっては、経済を運営するエコノミストたちのレベルが相当高いということと、先進諸国に比べて中国は、政府が行政に関与する手段をはるかに多く持っていることを踏まえておきたいと思います。

現在、中国政府の財政は赤字ですが、税収が毎年20~30%増えています。2012年度の予算を見ますと、国債依存率を下げたので、財政出動する余裕はまだあるわけです。そう考えていくと、少なくともここ数年は、中国が想定する経済成長を達成する力があります。

ただし、その間、国際経済環境がどう変化するか。例えばEU経済が破綻し、それがアメリカや日本経済を直撃したときに、中国経済も相当大きな打撃を受けるでしょう。しかし国際経済



環境が現状のまま推移するならば8%前後の経済成長は達成可能だと思います。

塚田 ところでエコノミストの水準が高いということに関して言えば、世界で最も優秀なビジネス・スクールは、中国共産党中央党校だという話がありますが。

宮本 世界で最も優秀かどうかはわかりませんが、相当高い水準にあることは間違いないと思います。例えば、私が2回目の大使館勤務をしていた1990年代終わりのことですが、中央党校では、海外の第一級の学者たちを招いて、党のエリートたちに対して近代経済学の講義を行い、理論的な知識はもちろんのこと、行政の現場で必要とされるものを徹底的に教えていました。

作文で磨きをかけた中国語

塚田 宮本さんは中国語が非常に堪能でいらっしゃいます。私は中国総代表を務める前から中国の漢詩や文化が好きで、今もずっと勉強していますが、中国語を話せても宮本さんのように文章をきちんと書ける人はなかなかいないような気がします。その造詣の深さの一端をお聞かせいただけますか。

宮本 私は台湾で中国語を勉強しましたが、自分の中国語がどのくらいのレベルなのか、常に不安でした。ある時、「教育があればあるほど、話し言葉は書き言葉に近づく」ことに気付いて、書けなければ立派な中国語はしゃべれないと思ったのです。

それで2年目からは、中国語の作文を中心に勉強しました。比較的、文章が書けるのは単純にそういうことで、真面目に漢詩などを勉強されている塚田さんとは少し違います(笑)。

塚田 中国総代表として北京に駐在した時、中国大使をされていた宮本さんには大変お世話になりました。お会いするたびに「われわれは国益のために仕事しているのです」とおっしゃっていたのが忘れられません。宮本さんの幅広い人脈、造詣の深さは、中国関係の仕事に携わった人たちだけでなく、大勢の知るところです。今後とも大いにご活躍されることを

日立グループ一同、期待しておりますので、ご支援をいただきますようよろしくお願いいたします。

宮本 ありがとうございます。われわれは明治以来、百数十年間、西洋の影響を受けてきました。私自身も、西洋文化・文明については大変敬意を持っておりまして、よく勉強させていただきましたが、同時に欠点も見えてきました。

人類社会をより良く変えていくためには、そろそろアジア的な知恵で貢献すべきだと非常に強く感じておりまして、それを中国の方々にも申し上げているのです。「肩肘張る関係は終わりにして、未来に向かってともに手を携え、世界のために貢献する。そういう日中関係にしようではありませんか」と。中国の方々にも賛同していただいておりますし、私もそういう気持ちで取り組んでいきたいですね。

塚田 本日はどうもありがとうございました。

編集後記



私と宮本前大使とは旧知の仲であり、公私ともにご交遊いただいております。

前大使は、民間事業の発展にも貢献したいとのことで、たくさんのお力添えをいただき、私を含め日立歴代の中国総代表も大変お世話に

なりました。前大使は帰任後、中国関係のコンサルタントをされていましたが、中国関係の知見、人脈のほか、卓越した能力をお持ちであり、外務省顧問に就任された後も、中国関係のみならず、最近では国際関係全般、さらには日本の在り方まで、幅広くご意見を発信されています。日本には宮本前大使を囲む会が多数あり、大変お忙しいとのこと。前大使のさらなるご活躍を期待しております。

Russia's journey to the WTO

Emmanuelle Ganne*
Counsellor to Mr. Pascal Lamy,
Director General of the WTO.

** Please note that the views expressed in this article are her own and should not be attributed to the World Trade Organization.*

** Emmanuelle Ganne has been working on the accession of the Russian Federation for over 10 years, first as a staff member in the WTO Accessions Division, then as Counsellor to the Director General of the WTO. She also played a key role in the accessions of Saudi Arabia and Vietnam, and was awarded Vietnam's medal of friendship in 2007 for her contribution to Vietnam's accession process. She is a Yale World Fellow and has lectured on international trade in various universities in the United States and France. She is an associate lecturer at Sciences Po Lyon in France.*

For the Russian Federation and the World Trade Organization (WTO), 16 December 2011 will no doubt remain an historic milestone: the date of the adoption of Russia's WTO accession package after a record 18 years. In comparison, China's accession "only" took 15 years and has transformed its economy almost beyond recognition. Russia's WTO entry is likely to have a similar impact. Russia is the twelfth largest trading nation and the largest economy in the queue for WTO entry. With Russia in, the share of world trade covered by the WTO will reach 97%.

When the Russian government knocked on the door of the WTO in June 1993, Russia was a country undergoing deep transformation. A country bruised by the collapse of the USSR, that had abruptly turned away from the planned economy of the past to embrace capitalism with a "bear hug", even before taking time to put in place the legal framework required to ensure that markets worked for growth and broader welfare. Rapid and widespread privatization (supported and advocated by many in the west), restructured the Russian economy beyond recognition, leading to the concentration of a significant share of assets, in particular in the energy sector, in the hands of a few with close ties to the political elite.

In this context of profound transformation, the accession of the Russian Federation to the WTO responded to Russia's desire for international recognition and greater integration into the world economy. But whilst Russia wanted integration it did not want it at any price. Russia's diplomatic tradition and political stature, including as a permanent member of the United Nations Security Council and member of the G-8 and G-20, explain the uniqueness of Russia's WTO accession process. While WTO accession negotiations are ordinarily technical in nature, aimed at examining compliance of the acceding country's foreign trade regime with WTO disciplines, Russia's accession

process was largely dominated by political considerations and geopolitics.

1. A marathon dominated by politics and geopolitics

Accession to the WTO is regulated by Article XII of the Marrakesh Agreement, the WTO's founding agreement. The aim of the accession process is twofold. First, it aims to ensure that laws and regulations governing the foreign trade regime of the acceding country comply with WTO rules. To this end a Working Party, composed of interested WTO members, examines the legal framework and practices of the acceding government in all the areas covered by WTO agreements: agriculture, sanitary and phytosanitary measures, import licensing practices, state trading enterprises, services, intellectual property, etc. A Report (The Working Party Report), prepared by the WTO Secretariat, describes the existing legal framework, the way it is implemented, potential conflicts with WTO disciplines, and the measures taken to address them. The Working Party Report includes commitments by the acceding government on compliance with WTO rules - commitments which once ratified by the acceding government will have legal force.

Beyond its purely legal dimension, the accession process also aims at greater opening of markets in the acceding country. Bilateral negotiations on market access between the acceding government on the one hand and any interested WTO member on the other are held in parallel to the multilateral negotiations on rules. For a country of the size of Russia, this can mean more than fifty bilateral negotiations to manage simultaneously. Negotiations on goods concern the maximum multilateral tariff level that the acceding government will be allowed to apply at the border once a Member (also called in WTO jargon "bound rate" or "binding"). In services, the negotiations cover

the conditions of entry of foreign service suppliers into the domestic market. The results of these negotiations are consolidated in Schedules.

The Report of the Working Party and the Schedules on goods and services form, along with the Protocol of Accession, the accession package. The Protocol of Accession references all the commitments on rules and market access undertaken by the acceding country in the Report and the Schedules. Once the accession package has been approved by the WTO General Council and ratified by the acceding government, accession commitments become legally binding and overrule the provisions of the WTO Agreement to the extent of any inconsistency. China knows this well. It recently lost a dispute brought by the EU, the US and Mexico against measures it had taken on exports of raw materials, in part because of non-compliance with its accession commitments. Whether the latter are more stringent than the disciplines contained in the WTO Agreement (such commitments are often referred to as "WTO +" commitments) makes no difference: the new Member is required to abide by them, and can expect to be sued by Members keen to enforce them.

While the WTO accession process is meant to be technical and legal above all, it is not free from political interference, particularly in the case of a country like Russia. The domestic political context played a considerable role in the speed of Russia's accession.

First, because of internal tensions between, on the one hand, the "reformist", pro-WTO camp, personified by political figures such as Alexei Kudrin, Finance Minister from 2000 to 2011, and German Gref, Minister of Commerce 2000 to 2007, and, on the other hand, those more reluctant to open the Russian market and to reform some of the existing rules and business practices.

Second, because of external tensions: the Putin years have been marked by strained relations with Western countries, in particular the United States. President George Bush's declared intention to install a missile shield system in Eastern Europe generated friction and suspicion. Suspicion is not conducive to constructive negotiations, nor to compromise. Although not directly related to the WTO, these tensions had an impact upon the accession negotiations. The Russian authorities repeatedly blamed the United States in the media for hindering their accession process.

Tensions also escalated with neighbouring countries: with

Ukraine, first, which was engaged in a gas war with Russia which culminated in Russia turning off the gas tap during the winters of 2006 and 2008 – a crisis that had a significant impact in Europe, as the latter depends on Moscow for its gas supplies and on Ukraine as a transit country.

With Georgia also. Although in 2004 Georgia and Russia were sufficiently close to have signed a bilateral agreement on WTO entry, by July 2006, the Russian authorities decided to close the only recognized customs checkpoint between Russia and Georgia thereby blocking Georgian exports to Russia. Georgia brought the case before the WTO, invoking the trade dimension of the measure: the unilateral closure by Russia of the only recognized customs checkpoint de facto cut off all trade relations with Georgia.

Having recognized the leverage this created, Georgia reopened the bilateral market access agreement signed with Russia in 2004 and requested that Russia's accession negotiations be formally suspended and only continue in "informal mode", thereby preserving Georgia's means of pressure over Russia. To make matters worse, in August 2008 there was a short but intense military confrontation between the two countries. Coming as it did in a US election year, that action prompted some in the West to rethink their relationship with Russia. Accession negotiations were largely suspended. Although Europe and then the US sought rapid reengagement on the accession, the Russia-Georgia issue hung over Russia's accession like the sword of Damocles until the very last days of the process. It was not until 9 November 2011, barely 24 hours before the adoption of the accession package by the Working Party, that a solution was finally found thanks to the tireless mediation efforts undertaken by Switzerland.

After the setback of August 2008, negotiations with the US were stalled until the new President Barack Obama declared a reset in the US' relationship with Russia. Relations between the two countries intensified. Expediting Russia's accession to the WTO became a declared priority for the US. At a summit on 1 April 2009, Presidents Medvedev and Obama both pledged to instruct their governments to make efforts to finalize Russia's accession "as soon as possible"¹. Similar signals were sent on 4 June

1 Joint statement by President Dmitry Medvedev of the Russian Federation and President Barack Obama of the United States of America, April 1, 2009 : "We both pledged to instruct our governments to make efforts to finalize as soon as possible Russia's accession into the World Trade Organization".

at joint meetings in Putin's home town of St. Petersburg between Catherine Ashton, EU Trade Commissioner, Ron Kirk, US Trade Representative, and Elvira Nabiullina, Minister for Economic Development of Russia.

The road seemed to be clear. But it only remained so for a few days. No one had expected Vladimir Putin's announcement on 9 June, just five days after the United States and the European Union had expressed their wish to try and finalize the accession process by the end of that year, that Russia was withdrawing its individual application for WTO membership. He announced that with Kazakhstan and Belarus, Russia would submit a joint application for membership as a customs union. This announcement took everyone by surprise and dropped a bomb on the accession process. The problem, which did not seem to have been anticipated by the Kremlin, was that the WTO Agreement does not permit the accession of a Customs Union (made up of non-WTO members) to accede to the WTO. What motivated this decision? The will of Vladimir Putin to reassert Russia's influence over the region? An attempt to slow down Russia's accession process which had seemed to gain momentum? For months, speculation flew around. Whatever the reason, this surprise announcement did have one concrete impact: it brought the accession negotiations to a sudden halt. After several months of discussions with Members, Russia finally agreed to reverse its decision, permitting a resumption of the process, which continued for another two years until the adoption of the long-awaited accession package in December 2011.

Rather than a technical marathon, Russia's accession to the WTO was an obstacle race – obstacles erected in part by the Russians themselves for political and geopolitical reasons that go well beyond WTO issues. Russians are shrewd negotiators, accustomed to play in the big league and on several fronts simultaneously; negotiators with expert knowledge of the cases on which they work, a good political and tactical sense, and a forceful personality, who do not hesitate to rely on power play and to say "nyet" when the requests made to them seem excessive.

While the process of accession to the WTO is often criticized for placing acceding countries at a disadvantage vis-à-vis WTO members, the Russians skillfully maneuvered to preserve their interests, defending their position with aplomb. They approached the negotiations as chess players: with determination and tactics. Isn't Russia after all the nation of the greatest chess players? Even

at the end of the process Russia "upped the ante" when it invoked Article XIII (non-application provision) of the WTO Agreement against the US. The US had been forced to invoke that provision prior to the decision on Russia's accession - due to an historical legislative incongruity - the notorious Jackson-Vanik Act of 1974.

That law was adopted in response to difficulties experienced by Soviet Jews in the post war period to emigrate to Israel and prohibited permanent normal trade relations (PNTR) with countries restricting such emigration - including Russia. Why did the US have to invoke this article? Because of the WTO's core Most Favoured Nation principle, which requires the application of permanent normal trade relations equally between all WTO Members. As the US was not able to remove Russia from the provisions of the Jackson-Vanik law before the WTO Members' decision on Russia's accession process and, hence, to grant Russia permanent normal trade relations, its officials had no choice but to invoke the non-application provision of Article XIII. All understand that the invocation of this article is meant to be temporary: the White House is working on the necessary legislation for approval by Congress to enable the US to implement the WTO Agreement towards Russia. There are several precedents. Article XIII has been invoked 10 times since the establishment of the WTO, including 8 times by the US under the Jackson-Vanik amendment. All US invocations have later been removed, with the exception of Moldova. What is unprecedented, however, is that Russia, an acceding country, also chose to invoke Article XIII towards the United States. The Russian decision was not dictated by any legal imperative: once invoked by one party, non-application operates automatically in either direction. From that moment neither the invoking member nor the other party are required to apply WTO rules to one another as long as the invocation remains in effect. The Russian decision was pure political maneuvering: it aimed to allow Russia to show its strength and leverage over the US. Tit for tat.

2. What will change?

The specificity of the WTO is the binding nature of its rules. It is not enough merely to integrate WTO rules into domestic legislation; the Member has to ensure that they are properly implemented. If not, a dispute settlement

procedure may be initiated against the violator. WTO is about the rule of law. Accession to the WTO can therefore have a significant impact on trade practices.

2.1 Transparency

Transparency in trade relations is a fundamental principle of the Organization. The WTO agreements contain specific obligations in terms of prompt publication of laws and regulations related to trade in goods, services and intellectual property. However, the basic provisions of the agreements are often reinforced during the accession process: acceding countries are usually asked to publish their laws and regulations before adoption in order to give stakeholders the opportunity to submit comments. Such was the case for Russia.

Russia's commitments on transparency were further strengthened with specific provisions on prices. Russia regulates the price of certain goods and services such as gas, railway, vodka, liquor products and other alcohol stronger than 28 per cent volume - the latter measure had been introduced, according to Russian authorities, in order to protect Russian consumers from sales of low quality counterfeited alcoholic products at distressed prices. Some members felt this was done to limit the flow of foreign alcohol to Russian consumers. At their request, Russia undertook to publish the list of goods and services regulated by the state in its official gazette, *Gazeta Rossiyskaya*, from the date of accession.

WTO agreements also contain a number of provisions concerning the establishment of contact points -- offices that importers and exporters can contact to obtain information on the country's trade regime. Such enquiry points must be established in particular for issues related to quarantine ("sanitary and phytosanitary measures" (SPS) in WTO-speak), standards and regulations ("technical barriers to trade"), and trade in services. Every member is also required to notify the WTO of any modification made to its regulatory framework in those areas. Given the significant changes made to the Russian regulatory framework following the creation of the Customs Union between Russia, Belarus and Kazakhstan on 1 January 2010, commitments undertaken by Russia in this regard are particularly important, especially in the sanitary and phytosanitary area. One just needs to take a look at the SPS section of the Working Party Report to understand the complexity of the SPS regime in Russia: an unprecedented

75 pages of detailed description. Such "health" issues were the source of important tensions between Russia and WTO members during the accession process as Russia introduced measures to restrict imports of food products on SPS grounds at various times during its accession process. In December 2005, it banned imports of vegetables from Georgia claiming that the level of pesticide residues was too high. In 2006, it stopped all imports of wine from Georgia and Moldova, and of meat and dairy products from Ukraine. In 2006/2007, rice from India, Thailand, Vietnam and Sri Lanka was hit by an import ban. Not to mention the tensions with the United States and Europe concerning imports of poultry and beef and pig meat on BSE, swine flu and other grounds.

In addition, WTO agreements require Members to notify the WTO of their agricultural subsidies, as well as the industrial subsidies they pay to a specific company, an industry, a business group, or a group of industries. Members are also required to notify their state trading enterprises --i.e. public or private companies with special rights or privileges such as monopolies -- an issue over which a lot of ink was spilled during the accession process given the status of some energy companies in Russia... Should Gazprom be notified as a state trading enterprise? Does it enjoy special rights or privileges? The Russians have long argued that it does not, but they ultimately confirmed that they would notify Gazprom as a state trading enterprise.

Finally, once a member of the Organization, Russia will be subject to regular and detailed reviews of its trade policies like any other member. Given Russia's ranking in world trade such reviews will take place every four years from the date of accession. The Trade Policy Review aims to facilitate the proper functioning of the multilateral trading system by enhancing the transparency of members' trade policies. The examination is conducted by the Trade Policy Review Body (TPRB) on the basis of a policy statement by the member under review and a report prepared by economists in the Secretariat's Trade Policy Review Division. The discussions are led by two discussants, selected beforehand. The Secretariat's report includes chapters detailing the trade policies and business practices of the Member and trade policymaking institutions and the macroeconomic situation. Comments and recommendations are formulated by the President of the TPRB at the conclusion of the meeting.

2.2 Non-discrimination

The absence of discrimination in trade relations is one of the basic principles of the Organization, a principle which is based on two clauses: the clause of the Most Favored Nation (MFN), which prohibits discrimination between trading partners (an advantage granted to one nation should be granted to all WTO members), and the national treatment clause, which prohibits discrimination against imported goods, services or items of intellectual property.

In addition to a general commitment to comply with the non-discriminatory provisions of the WTO, Russia was required to change some of its practices to comply with WTO rules. It undertook to reform its system of domestic and foreign operating tariffs for railways to remove the discriminatory rail transportation charges applied to imported products and products in transit. The unification of tariffs, which began in 2001 at the request of WTO members, should be fully completed by 1 July 2013. The question of dual energy prices has also been the subject of much discussion. Members were of the view that the lower prices that domestic firms enjoyed gave them an unfair advantage over their foreign competitors. This question is not unique to Russia. It is raised in the accession negotiations of all acceding countries producing and exporting energy. Saudi Arabia, which joined the organization in 2005, paved the way. But the question did not arise in the same terms as in Russia. In the case of Saudi Arabia, gas is a "waste product" of oil production, unlike in Russia. Both countries undertook commitments to ensure that producers and distributors of natural gas operate on the basis of normal commercial considerations based on recovery of cost and a reasonable profit, but Russia was required to make an additional commitment to ensure that control measures of energy prices would "not be used for the purpose of affording protection to domestic production of goods".

There is one area, however, where Russia managed to extract from members the authorization to maintain a temporary exception to the non-discrimination rule: in the automotive sector. In 2005, Russia established a system of preferential tariffs and tariff exemptions to attract investment for the development of the domestic auto industry. Russian producers of motor vehicles engaged in assembly of motor vehicles could benefit from preferential duty or exemptions from customs duties on imports of

parts and components for these vehicles, provided they met certain conditions: some stages of production had to take place in Russia and the imported parts and components should not exceed 70 percent of the value of parts and components used. Despite the pressure exerted by the United States and the European Union for Russia to get rid of its non-WTO compliant preferential system before WTO accession, Russia succeeded in negotiating a period of transition until July 2018.

2.3 Market access

A key component of the WTO accession process is the negotiation of commitments aimed at the gradual opening of goods and services markets. WTO Agreements contain a number of provisions designed to facilitate market access of goods, such as provisions prohibiting import and export bans, unless they are justified under the exceptions of Articles XX and XXI of the GATT of 1947, i.e. if necessary to protect public morals, or human, animal or plant life, among other things – provided, in the latter case, the measures are justified scientifically, which explains the strong reactions of members to some of the impromptu SPS measures taken by Russia during the accession process.

WTO Agreements also contain rules regulating registration requirements for import and export operations and licensing requirements, which should not act as barriers to trade. Russia has, in this regard, undertaken specific commitments regarding alcoholic beverages, pharmaceuticals, products with encryption technology, as well as precious metals and stones.

Finally, Russia has pledged to reduce its average customs duties from 9.5% (simple average) today to 7.3% for non-agricultural products, and from 13.2% to 10.8% for agricultural products. In addition, tariffs on information technology products, which amount to 5.4% on average today, will be eliminated upon accession. Russia's bindings on non-agricultural products are lower than those of China, whose average binding is 9.2%, but higher than those of developed countries, whose bound tariffs stand at 5.2% on average. However, as regards agricultural products, Russia's bindings (10.8% simple binding average) are significantly inferior to those of China (15.7%) and of developed countries (16%).

But sticking to an analysis of average bound rates can be misleading. When assessing Russia's commitments in the agricultural sector one must bear in mind the very

restrictive tariff rate quotas for beef, pork and poultry and the very generous commitments to support its agricultural sector that it managed to negotiate. While Russia spent around 4-5 billion dollars in distortive agricultural support until recently – support that is normally subject to reduction in the WTO - it managed, by dint of persistence and intransigence, to secure the permission to disburse up to 9 billion dollars at the time of accession, in other words about double the amount spent in recent years. A first and at odds with the agriculture negotiations in the Doha Round! True, this amount will have to be reduced to 4.4 billion dollars by 2018, but the flexibility granted to the Russians in this area is not only significant; it is unprecedented for an acceding country.

2.4 Intellectual Property

The issue of intellectual property rights has been the subject of particular attention during the accession process, in particular from the United States, and of intense debate. Russia has undertaken standard commitments concerning its compliance with the WTO agreement on trade-related aspects of intellectual property rights (TRIPS Agreement). Like in the case of China, the implementation by Russia of its intellectual property commitments is likely to be monitored very carefully by Members, particularly the United States. The issue of intellectual property is already at the heart of the discussions related to the adoption of PNTR legislation in the US.

Conclusion

The issues mentioned above provide an overview of the commitments made by the Russian Federation as part of its WTO accession. They are not comprehensive: nothing can replace the approximately 900 pages that constitute the treaty of accession of the Russian Federation. 900 pages...

400 more than the WTO Agreements themselves. This number illustrates better than anything else the complexity of Russia's accession process to the WTO. But the adoption of the accession package by WTO Members does not mark the end of the story. On the contrary. Only after Russia's (renewed) President Putin's Duma ratifies the entry terms (expected in summer 2012²), will Russia become a WTO Member and a full participant in the international trading system. A new stage for both Russia and the WTO will then begin.

With accession to the WTO, new horizons open to Russia. Russia's accession to the OECD, which was launched in 2007, was conditional upon WTO accession. Now that the latter has been finalized, negotiations for accession to the OECD can be reactivated. While OECD rules do not have the same legal force as WTO disciplines, they touch upon areas little-covered, not to say not covered, by the WTO: investment, public enterprises (SOEs), corruption, etc.. Russia has already taken a first step in that direction: on 1 February, President Medvedev signed into law a ban on bribing foreign officials and thereby Russia's accession into the OECD's anti-bribery convention, marking a significant step in the country's efforts to stamp out corruption. Now that Russia is joining the WTO, Russian officials also expect discussions on trade liberalization within APEC to grow wider and deeper. The 2012 priorities of the Russian APEC Presidency include trade and investment liberalization and economic integration, supply chains connectivity, and fostering co-operation for innovative growth.

The adoption of Russia's accession package by the WTO Ministerial Conference in December is less a curtain-fall than a dress rehearsal. The play can now begin. Stay tuned!

² Russia will officially become a member of the WTO 30 days after notification to the WTO of the ratification of the accession treaty.

From Putin the Stabilizer to Modernizer?

Dr. Andrew C. Kuchins*
 Director and Senior Fellow,
 Russia and Eurasia Program,
 Center for Strategic and International Studies,
 Washington, DC

* Please note that the views expressed in this presentation are my own, and do not necessarily represent the opinion of the Center for Strategic and International Studies.

Vladimir Putin's return to the presidency of the Russian Federation on May 7 comes as no great surprise. Indeed, with the announcement on September 24th last year at the United Russia Party Congress that Putin would be the candidate and the other half of the "tandem", Dmitri Medvedev would trade places and take over as Prime Minister—Putin's return to the Kremlin seemed inevitable. But the series of large public demonstrations beginning in December in response to widespread evidence of major falsification of Duma election results suggested that Russian politics were becoming less predictable and a growing segment of Russian society was increasingly dissatisfied with the status quo. Many analysts and commentators were anticipating the imminent end of the Putin era. Well, to paraphrase Mark Twain, predictions of Vladimir Putin's political death appear to be premature. He responded to the challenge with a vigorous campaign and received more than 64% of the vote, negating the need for a second round of presidential voting.

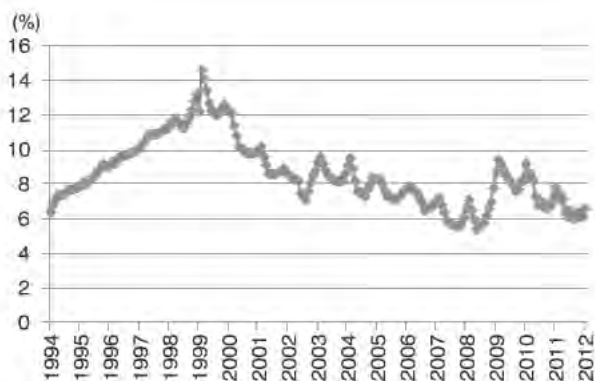
While there were undoubtedly many incidences of fraud and falsification, the magnitude of the victory dampened the enthusiasm of the street protesters, and most Russians accept the result that Vladimir Putin will be President of Russia for the next six years. Survey data from the independent Levada Center indicate that support for the street protests has fallen from 44% (41% against) in December to 32% (52% against) in March. Certainly part of Putin's electoral success can be attributed to the absence of any really viable opposing candidates, but his mantra of stability and continuity also continues to resonate with a majority of Russians, albeit that majority has shrunk. In fact, data from a November 2011 Center for Strategic Research report indicate that the Russian electorate has become polarized between *traditionalists*, who make

up Putin's core base, and *modernists*, those increasingly dissatisfied with the status quo. The *traditionalists* tend to be older, rural-based, take their news from state TV and support a paternalistic state while the *modernists* are younger, more urban-based, use the internet as main news source, and are more self-reliant. As each of these groups are similar in size, around 40% of the population, CSR report authors conclude that whoever rules Russia in the next few years ahead will face great challenges in building political consensus.¹ The optimistic conclusion of the report suggests that assuming reasonable economic growth in Russia, in the next 5-7 years the *modernists* will become the majority political class in Russia, and they will support Russia's accelerated transition to becoming a less corrupt market democracy.

1. Outlook for the Russian Economy

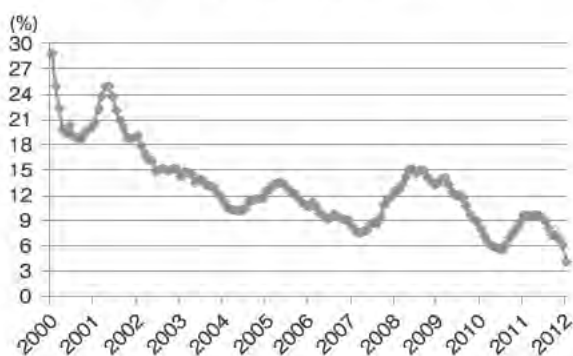
In the near-term, things look pretty positive from a macro-economic perspective. Russia was hit harder than any G-20 country in the 2008-09 global economic crisis but has rebounded reasonably well averaging about 4% GDP growth since 2010. Unemployment and inflation are at all-time lows around 5-6% (see figures 1 and 2). The budget is balanced, albeit at a \$100+/bbl oil price. Access to credit is improving, and incoming FDI is growing. And if you compare Russia's economic performance against other major emerging markets, it is growing slower than India or China—both of which have far lower per capita GDP's—and its growth rate is similar to that of Brazil and Korea. (see figure 3).

1 Sergei Belanovsky, Mikhail Dmitriev, Svetlana Misikhina, Tatyana Omelchuk, *Socio-Economic Change and Political transformation in Russia* (Moscow, November 7, 2011, Center for Strategic Research).



Source: Rosstat

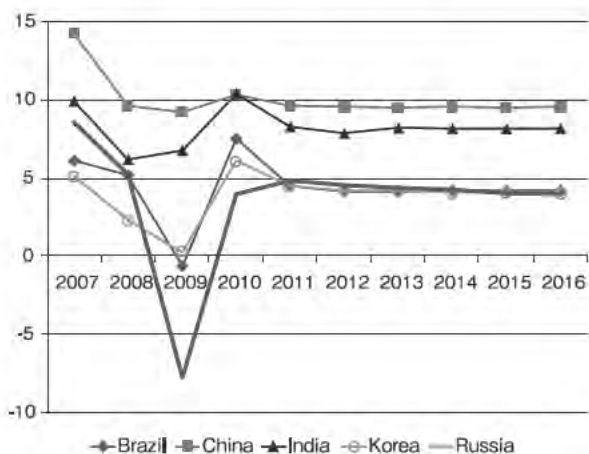
Figure 1: Unemployment Rate, 1994-2012



Annual CPI inflation rate, year on year

Source: Rosstat

Figure 2: Inflation Rate, 2000-2012



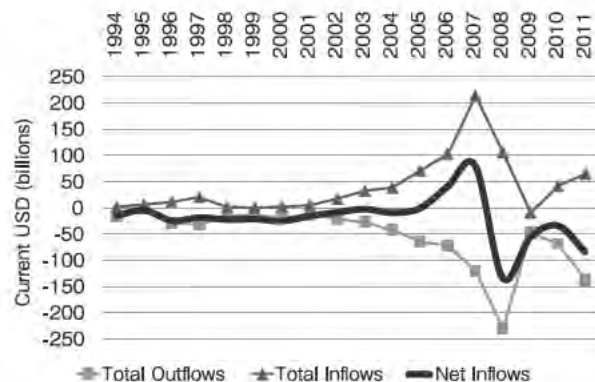
Growth of GDP in constant prices, % per year

Source: IMF (World Economic Outlook, October 2011)

Figure 3: Russia vs. other emerging markets by GDP

Even a four percent growth rate, however, creates the impression of underperformance. Recall we are now in a \$100+/bbl oil environment, and Russian economist Sergei Guriev estimates that today every plus/minus \$10/barrel is roughly equivalent to plus/minus 1% GDP. In 2006/7 when

the oil price was in the \$60-70 range, the Russian economy grew at more than 8% annually.² In addition, despite the high oil price and economic growth, capital outflows are vastly outpacing capital inflows. In 2011 capital outflow was nearly \$85 billion, or nearly 5% of GDP. In the first quarter alone of 2012, capital outflows were \$35 billion (see figure 4). Guriev suggests that these high levels of outflow can be explained by increases in social taxes, political risk, and deterioration of the investment environment.³



Source: Guriev, Sergei. 2012. "The Economic Policy Agenda for a New Russian President." Presentation at the Center for Strategic and International Studies Russia Balance Sheet Speaker Series, Washington, DC, March 5.

Figure 4: Capital Flows in Russia, 1994-2011

The current slower growth rate than that of the *golden decade* of 1999-2008 when economic growth averaged more than 7% suggests that Russia needs to look for new drivers of growth. The *golden decade* benefited from the impact of structural economic reforms from the 1990s and early 2000s, the 50% increase in oil production (1999-2004) from 6 million barrels/day to 9 million barrels/day, a more than 5x increase in the oil price, and relatively easy global monetary conditions. In addition, there is now already little spare capacity and nearly full employment. Some increase in oil price is possible, but not the \$10-\$20/barrel every year that previously fueled growth. And increasing oil production can only marginally help since this requires huge new investments in geologically challenging greenfields. So

² TroikaDialog Russia Economic Monthly April 2012.

³ Presentation at Center for Strategic and International Studies, March 5, 2012.

where are the new sources of growth going to come from? South Korea continued to grow at about 7% a year when it was a similar level of development. Can Russia do the same?

2. New Drivers of Russian Growth?

What really is required is raising productivity through investment and innovation, and that will require improving Russia's abysmal investment environment that currently ranks in the bottom quartile of most international rankings, often underperforming countries 10 times as poor. Russia currently ranks about 120th in Doing Business and similar rankings. During his campaign Vladimir Putin promised to raise Russia's ranking 100 places to #20 in the world. I think we can ascribe that to overly ambitious campaign rhetoric, but what needs to be done is fairly obvious: strengthening property rights, improving the court system, lowering the barriers to entry for small and medium sized enterprises, etc. And perhaps most fundamentally, reducing corruption which has become endemic to the Russian economy and state. Mr. Putin, like Mr. Medvedev before him, is well aware of the problem and what needs to be done. The obstacles to this happening, however, are ones of incentive and risk. When the oil price is relatively high, the lower the incentives for undertaking structural reforms. Perhaps more fundamentally, reforms that reduce corruption undermine the levers of institutional and personal power of the existing regime. How can Putin manage his greedy cronies and competing criminal and quasi-criminal clans that dominate much of the "commanding heights" of the Russian economy in a transparent and effective legal environment?

If one looks at the government's recently published long-term economic growth strategy titled "Strategy 2020: New Growth Model-New Social Model," the good news is that the government does not plan on dramatically increasing public expenditures as was deduced from all of Putin's spending promises during the campaign and will maintain its fairly conservative macroeconomic policy. But despite expressing a lot of the right concerns about government inefficiency, lack of competition, excessive dependence on external factors like commodity prices, in the assessment of TroikaDialog, "Russia will most likely continue gradually muddling through, implementing those reforms that will be necessary at any

given moment."⁴ As the title of the report suggests, the new growth model will emerge from a new social policy that emphasizes increased investments in human capital and infrastructure—increasing social spending by 4% of GDP and decreasing expenditures on state administration and national security by 2%, and, again, maintaining macroeconomic stability as the key constraint. Whether the government can maintain fiscal balance in the face of growing social demands remains to be seen. In a speech in Washington in April, former Finance Minister and renowned fiscal hawk, Alexei Kudrin expressed concern on this point.

3. Russia's WTO Accession

After 18 long years of negotiation, finally Russia will join the World Trade Organization (WTO) this summer when the Duma is expected to ratify accession. World Bank studies indicate very significant economic gains for the Russian economy to accrue from WTO accession; more than 3% of GDP in the medium term and more than 11% over the longer term when the positive impact on the investment climate is incorporated.⁵ The benefits will be widespread with average income households and lower income households benefitting relatively more since the gains to labor will be greater than to capital. As David Tarr and Natalya Volchkova argue, the most important aspect of the WTO accession process is the acceleration on reform of the domestic political economy that it fosters. The WTO accession process makes it easier for governments to adapt trade policies that have economy-wide benefits for consumers whose voices are often diminished in policy debates by lobbying efforts of individual industries. Russia's WTO accession is not likely, however, to have much of an impact on the government's goal of diversification as the sectors that are expected to expand the most include nonferrous metals, ferrous metals and chemicals. Sectors such as light industry, food processing, and construction materials are likely to contract.

4 TroikaDialog, April 2012.

5 David Tarr and Natalya Volchkova, "Foreign Economic Policy at a Crossroads," in *Russia after the Global Economic Crisis*, eds. Aslund, Guriev, Kuchins (2010). pp. 201-222.

Vladimir Putin's perspective on Russia's WTO accession has been rather quixotic. It was not until he became Russian President that Russia really took seriously its accession negotiations, and a great deal of progress was made during his previous tenure. With the conclusion of the bilateral agreement with the United States in the fall of 2006, Putin hoped the negotiations would be soon concluded and viewed accession more as a political decision rather than a technical economic multilateral negotiation. Russia was very close to concluding its accession agreements in the spring of 2009 when Putin in his role as Prime Minister threw a wrench in the works by announcing in June the prioritization of a Customs Union with Kazakhstan and Belarus and the desire for the three states to join the WTO simultaneously. Since Kazakhstan was further from accession than Russia and Belarus had barely started the process, this proposal was a non-starter, and resolving this delayed Russia's accession by at least one year. In October 2011 when questioned about whether WTO accession was in Russia's interests, Putin responded it was "50/50 but probably overall yes." Despite this ambivalence, however, once a country commits to reforms for WTO, this is an international commitment that is more difficult to reverse in the future by a less reformist government. Russia has been a difficult trade partner, especially for its near neighbors like Georgia, Belarus, Ukraine, and others, but having Russia within the rules-based trade regime of the WTO will be a net plus for its trade partners, but not a panacea.

4. Putin the Modernizer?

There has been much speculation since the announcement of Putin's candidacy to return to the Kremlin about whether we would see a reformist Putin from his first term, the power-centralizing and internationally

assertive Putin of his second term, or something else. My essential view of Putin as a pragmatic politician with few strong ideological views remains the same. When he came to power at the end of the 1990s he viewed his central task as re-building the authority of the Russian state both domestically and internationally and creating an environment of greater stability in the country. One may argue about the means, but he essentially achieved these goals and could have retired from politics and been regarded as "Putin the Stabilizer".

But now Russian society demands more, and Russia's viability as a major world power will require more as well—essentially a genuine economic and political modernization that would foster greater transparency and competition within the country, more attractive investment conditions for Russians and foreigners, better social services and educational opportunities, etc. It is hard to predict how seriously and successfully Putin's new administration will take on these and other tasks of genuine modernization of Russia. Our first set of indicators will come with the naming of the new government after his inauguration on May 7. When Putin spoke to a group of international analysts and journalists in November at the last meeting of the Valdai Discussion Club, in response to a question about possible "new faces" in the next Russian government, he was nearly dismissive of this possibility. But the social and political events that have taken place in Russia over the past few months have likely led him to an alternative conclusion, and I expect we will see quite a few new faces in the next Russian government. If together they are successful in addressing the complex challenges Russia will face in the years ahead, then Vladimir Vladimirovich could earn the moniker of "Putin the Modernizer" as well.

ロシア WTO 加盟による日本企業へのインパクト

研究第一部 経営グループ 副主任研究員 坂本 真理

はじめに

2011年12月、ロシアのWTO加盟が承認された。ロシアがWTOに加盟を申請したのは1993年であり、申請から加盟が承認されるまで18年間を要したことになる。この背景には、1990年代のチェチェン紛争などによる交渉の停滞や2000年代に入ってから欧州との知的財産権や農業補助金に関する交渉での合意形成が進まなかったことなどが挙げられる。また2006年に関係が悪化したグルジアの強い反対が交渉の長期化に拍車をかけた。今後については、WTOの規定に基づき、2012年7月22日までにロシアが加盟議定書を受諾することになっており、期限通りに受諾が完了すれば2012年8月中には正式に加盟が発効する見通しである(表1)。

WTOへの加盟により、ロシアは関税の引き下げやサービス業の自由化などを国際的に約束し、実行する

表1 ロシアのWTO加盟交渉のプロセス

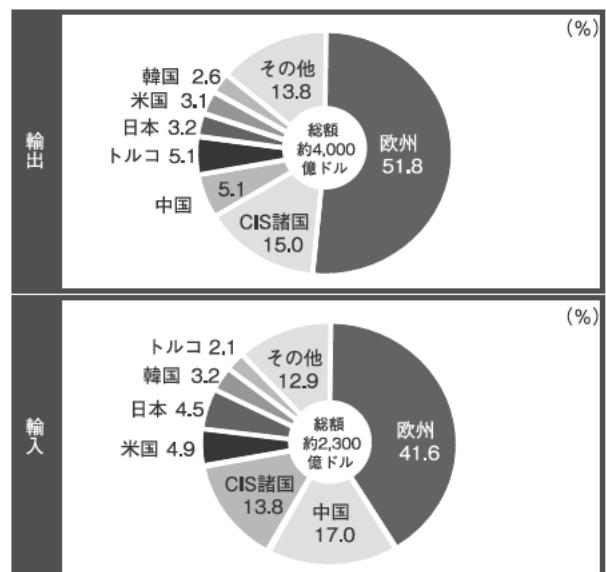
年代	主要国とのWTO加盟交渉	政治経済の動向
90	93年：加盟申請 交渉停滞	市場経済への移行に伴う国内の混乱 94年：第一次チェチェン紛争 99年：第二次チェチェン紛争
00	01年：交渉加速 04年：EUと二国間交渉大筋合意 05年：日本と二国間交渉大筋合意 06年： ・グルジアによる加盟反対表明 ・米国と二国間交渉大筋合意	01年：9-11テロ。「テロとの戦い」で協調、米EUが「市場経済国」として認定 06年：NATO加盟に向かうグルジアに対してワイン禁輸、交通遮断措置など 08年：グルジア紛争。米露関係が悪化 09年：ウクライナへのガス輸出停止。アフガニスタン、核不拡散を背景にオバマ政権が米露関係を「リセット」
10	10年： ・WTO協定と関税同盟の整合性を巡ってWTO加盟国と調整 ・米国・EUと残された論点につき合意(知的財産・農業補助金) 11年11月：スイス仲介によりグルジア合意 11年12月：WTO閣僚会合で加盟承認 12年8月：正式加盟(予定)	10年：カザフスタン、ベラルーシと関税同盟成立 12年3月：大統領選挙 12年9月：APEC首脳会議(ウラジオストク)(予定)

資料：各種資料を基に日立総研作成

こととなる。ロシアにおける貿易・投資環境の改善が進むことにより、日本を含む外国企業の事業機会の拡大が期待されている。

1. 日本との貿易・投資関係

図1はロシアの輸出入(2010年)の国別構成比を示したものである。最大の貿易パートナーは欧州で、輸出で51.8%、輸入で41.6%を占める。また、旧ソ連圏の国々で構成されるCIS諸国も、輸出で15.0%、輸入で13.8%と高い存在感を示している。日本については、輸出で欧州、CIS諸国、中国(5.1%)、トルコ(5.1%)に続く5番手(3.2%)、輸入で欧州、中国(17.0%)、CIS諸国(13.8%)、米国(4.9%)に続く5番手(4.5%)にとどまっている。



資料：ロシア統計局資料を基に日立総研作成

図1 ロシアの輸出入(2010年)の国別構成比

表2は、日本の対ロシア輸出入の主要品目(2010年)を示したものである。日本はロシアから鉱物性燃料を輸入し、自動車などの輸送用機器を輸出する貿易構造である。鉱物性燃料は輸入全体の75.8%、輸送用機器は輸出全体の64.6%を占めている。最大の輸出品目である自動車の分野では、日本からの輸出に加え、日本

企業がロシアでの現地生産の拡大を進めている。例えば、トヨタは2012年2月にサンクトペテルブルクにある車両工場の生産工程拡充を発表している（追加工程の稼働開始は2014年予定）。また、日産はルノーと共同で、現地最大メーカーのアフトワズの買収を進めている。新聞報道によると、同社の株主との間では株式譲渡に関する合意がすでに成立しており、買収に関する手続きが数年内に完了すると見込まれている。2012年4月にはアフトワズの工場の日産・ルノー共同生産ラインが稼働した。

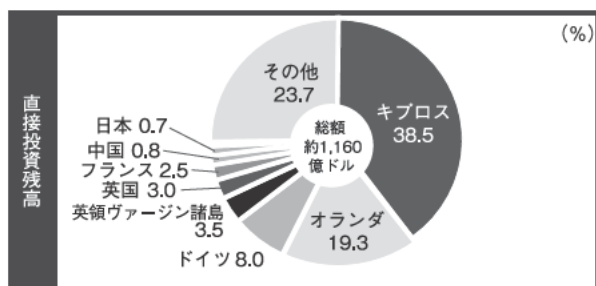
表2 日本の対ロシア輸出入の主要品目（2010年）

	輸出	
	金額(100万ドル)	構成比(%)
輸送用機器	5,183	64.6
一般機械	1,074	13.4
原料別製品	834	10.4
電気機器	454	5.7
その他	482	5.9
合計	8,027	100.0

	輸入	
	金額(100万ドル)	構成比(%)
鉱物性燃料	12,198	75.8
原料別製品	2,029	12.6
食料品	1,195	7.4
原料品	538	3.3
その他	137	0.9
合計	16,097	100.0

資料：ジェトロ資料を基に日立総研作成

このように直近では、自動車産業などを中心に、日本企業のロシアでの投資案件が注目されつつあるが、これまでの投資累計を国別で見ると、日本は欧州主要国や中国よりも相対的にポジションが低いのが現状である（図2）。日系企業の進出数について正確な数字を把握できていないが、欧州企業の1/10以下にとどまるとの推定もある。



資料：ジェトロ資料を基に日立総研作成

図2 ロシアへの直接投資残高（2010年）の国別構成比

2. 日本企業が直面する課題

日本企業のロシアへの貿易・投資拡大を阻む要因には、(1)関税率、(2)投資制度、(3)規格、(4)税関手続きなどの貿易投資環境に加え、(5)事業インフラ、(6)汚職など各方面のさまざまな課題が指摘されている。ここでは、日本機械輸出組合が日本の産業界へのアンケートを基にまとめている「各国地域の貿易・投資上の問題点と要望」、経済産業省の「不公正貿易報告書」より、ロシアの事業環境の課題として指摘されている内容を中心に紹介する。

(1) 関税率

ロシアの関税率については、高い輸入関税（液晶テレビの完成品関税10%など）や突然の輸入関税の引き上げが問題となっている。例えば、ロシアは2009年1月から乗用車・バス・トラックなどの関税引き上げを行っているが、当初9カ月間の予定がその後事実上無期限化している。

(2) 投資制度

現地で製造会社を設立する際、一定の現地調達比率達成を義務付けるようなパフォーマンス要求がある。例えば、自動車分野では2005年から自動車産業発展を目的に「工業アセンブリ措置」を行っている。この措置ではロシア国内で活動する自動車メーカーを対象に、一定の年間生産台数と現地調達比率を満たすことを条件に、自動車部品の輸入関税を減免している。2011年3月に改正された最新の制度では、現地工場の新設の場合、4年以内に年間30万台以上の生産台数と国産のエンジン・ギアボックスを生産台数の30%以上に搭載することを要件に、最大8年間、自動車部品の輸入関税が0～5%に低減される。自動車部品の輸入関税の減免は日本企業にとって魅力的であるが、そのための現地調達義務がハードルとなる場合がある。

(3) 税関手続き

税関手続きが不透明・煩雑で、通関の際に必要な書類も不明確である。また、税関より大量の書類の提出を要求される場合がある。また、税制など中央の法令指令が地方の現場では実行されておらず、現場で

の恣意（しい）的な運用により規定外の税を要求される場合もある。

(4) 規格

ロシアは輸入品に対しても、旧ソ連の規格である GOST を使用しているが、規格内容および認定取得方法が極めて不透明で、取得のために多くの時間や検定費用、検査官の出張費用などの負担が強いられるとの意見がある。

(5) インフラ

インフラ面では、通信・交通・金融インフラの未整備も課題である。例えば海上輸送と鉄道輸送との接続性が悪く、港湾に滞留貨物が発生するような事態が問題点として指摘されている。

(6) 汚職

ロシアの根深い社会問題として、税関吏などの政府職員の汚職問題がある。汚職に対してはロシア政府も対策を強化しているが、汚職を含む事業環境全体としては、ロシアは BRICs の中でも相対的に低いレベルにあると格付機関は評価している（表 3）。

表 3 BRICs の事業環境ランキング（2010 年）

単位：順位

格付機関	対象国数	ロシア	中国	インド	ブラジル
Transparency International 「腐敗の少なさ」	178	154	78	87	69
世界銀行 「Doing Business」	183	123	79	134	127

資料：各種資料を基に日立総研作成

3. WTO 加盟を契機に改善に向かう ロシアの事業環境

ロシアは WTO 加盟と同時に複数の多国間協定に自動的に参加することになる。具体的には、(1) 物品と貿易の自由化に関する「General Agreement on Tariffs and Trade (GATT)」、(2) サービス貿易の自由化に関する「General Agreement on Trade in Services (GATS)」、(3) 投資に対する制限的措置に関する「Agreement on Trade-Related Investment Measures

(TRIMS)」、(4) 知的財産の保護に関する「Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights (TRIPS)」である。これらの協定に基づき、ロシアは関税の引き下げやサービス業の自由化などを国際的に約束し、実行することとなる。それぞれの項目の具体的な内容は以下の通りである。なお、これらの協定の履行に当たってロシアと問題が発生した場合は、WTO 傘下に設置された紛争解決機関に付託し解決を図ることが可能となる。当事者間での交渉に加えて、第三者が加わることでいたずらに問題を長期化させずに解決へと向かうことが可能となる。

(1) 物品貿易

貿易される全ての物品（約 10,000 品目）について、関税率の引き下げ / 撤廃が行われ、WTO 加盟国に対して平等に適用される。ロシアの輸入関税は、全品目平均で 10.0% から 7.8% に、工業品では 9.5% から 7.3% に引き下げられる予定である。

主要品目別（平均）では、自動車は 15.5% から 12.0% に引き下げられる（表 4）。ただし、ロシア国内の自動車産業に配慮し、関税の引き下げは WTO 加盟後から 7 年間をかけて段階的に実施される予定である。

表 4 ロシアの輸入関税（主要品目別平均）

単位：%

品目	現行	WTO 加盟後	引き下げ幅
自動車	15.5	12.0	3.5
乳製品	19.8	14.9	4.9
穀物	15.1	10.0	5.1
化学品	6.5	5.2	1.3
電気機器	8.4	6.2	2.2
木材・紙	13.4	8.0	5.4

資料：各種資料を基に日立総研作成

(2) サービス貿易

サービス分野では、金融を除く主要なサービス業が大幅に自由化される見通しである。例えば流通分野では、卸売・小売・フランチャイズ事業への 100% 外資出資が WTO 加盟と同時に許可される。また通信分野についても、加盟 4 年後に 100% の外資出資が許可される予定である。

ただし、銀行・保険などの金融サービス業については WTO 加盟後も外国企業による投資に制限がかかる見通しである。銀行は、WTO 加盟と同時に支店設置を自由化するが、個人部門への出資には制限がないものの、銀行業全体では加盟後も 50% を上限とする外資出資制限がかかる。保険は、加盟後 9 年で現地法人の生命・損害保険の拠点設置を自由化する。しかし、外資出資比率は 50% を上限とする。

(3) 投資に対する制限的措置

投資分野では、ロシア政府がロシア進出企業に対し、投資の条件として現地調達 / 生産を義務付けることが禁止となる。前記の「工業アセンブリ措置」における自動車メーカーへの現地調達比率の義務付けは WTO 協定違反となるため、2018 年 7 月 1 日に廃止されることが決まっている。

(4) 知的財産の保護

ロシア政府は、特許・意匠・商標・集積回路の回路配置などの産業財産および映画・音楽・コンピュータ・プログラムなどの著作物に対する保護制度を整備する。また、不正商標商品・著作権侵害物品の流通停止申し立て制度や権利侵害に対する救済制度が導入される。

なお、ロシアでは WTO 加盟に先立ち、国内の知的財産関連法を TRIPS 協定に整合的になるように改正済みであるが、当局による実際の取り締まりが不十分なため模倣品や海賊版などが多数流通していることが問題となっている。WTO 加盟後は定期的に第三者によるレビューが行われるため、知的財産権の保護が強化されることが期待される。

ロシアに先立ち WTO に加盟した中国では、今なおタングステン鉱石やレアアースなどの原材料の輸出数量制限や恣意（しい）的な関税分類など WTO の各種協定の執行面での問題が指摘されるが、加盟後 10 年を経て、関税の引き下げ、サービス貿易の自由化が着実に進展した（表 5）。ロシアも緩やかなペースながらも、貿易・投資環境が今後改善していくと見込まれる。

表 5 WTO 加盟におけるロシアと中国の比較

項目		ロシア	中国
申請から加盟までの期間		19 年 申請：1993 年 加盟：2012 年（予定）	15 年 申請：1986 年 加盟：2001 年
関税	農産品（%）	13.2 → 10.8	22.7 → 15.0
	工業品（%）	9.5 → 7.3	16.6 → 8.9
	乗用車（%）	30.0 → 15.0 （移行期間 7 年）	100.0 → 25.0 （移行期間 5 年）
	全品目（%）	10.0 → 7.8	17.5 → 9.8
サービス自由化	銀行	50% まで外資許可	100% 外資許可
	電気通信	100% 外資許可 （加盟 4 年後）	50% まで外資許可 （加盟 6 年後）
	流通 （卸・小売）	100% 外資許可	100% まで外資許可 （加盟 3 年後）
	IT コンサル	100% 外資許可	現地企業との合弁

資料：各種資料を基に日立総研作成

4. むすび

ロシアのメドベージェフ大統領（当時）は、2011 年 12 月の一般教書演説で「WTO 加盟は国際経済にロシアが組み込まれる上で重要な要素。WTO 体制で機能する国家となる」と述べている。またこの 3 月の大統領選挙に勝利し、5 月に大統領に再び就いたプーチン氏も、「ロシア経済を安定化し外国資本を呼び込むため、経済の多様化が必要であるが、過去 20 年間でロシアのイノベーション力は低下した。今後も国家の強力な支援と海外の先端技術の導入が必要であり、WTO 加盟はロシア国内市場に健全な競争をもたらす」と自らの選挙戦で WTO 加盟の重要性を強調した¹。このようにロシア政府は WTO 加盟を契機に国際的な貿易・投資ルールを受け入れることで、国内製造業の誘致と輸出拡大による資源依存経済の脱却を目指そうとしている。

一方で、プーチン氏が、既得権益を有する官僚機構の抵抗を抑えつつ、ロシアの産業構造の改革を実現できるかについては懐疑的な見方をする意見もあり、引き続きロシア政府による貿易・投資制度の改善に向けた取り組みを注視する必要がある。

参考文献

- (1) ジェトロ「貿易投資報告」（2011 年）
- (2) 日本機械輸出組合「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」（2011 年）
- (3) 経済産業省「不公正貿易報告書」（2011 年）

1 「a New Economy」（2012 年 1 月新聞寄稿）

ロシアのWTO加盟と関税同盟設立以降の
CISビジネスの動向と展望

三菱商事株式会社 企画業務部 欧阿中東CISチーム
次長 齋藤 裕和

CONTENTS

1. CIS の現状
2. CIS ビジネスの動向
3. CIS ビジネスの展望
4. あとがき

(さいとう ひろかず) 1958年神奈川県生まれ。

上智大学外国語学部ロシア語学科卒。

1981年三菱商事株式会社入社。

1987～1992年モスクワ事務所、1993～1997年タシケント事務所長、2002～2005年バクー事務所長兼トビリシ分室、2005～2011年アスタナ駐在事務所長兼アルマトゥイ駐在事務所長など約18年、旧ソ連圏での駐在を経験し、現在地域戦略の立場から CIS 地域全般をカバーしている。

中央アジア、エネルギー分野を中心に、米国ジョーンズホプキンス大学 SAIS/ライシャワーセンター、ジェトロなどで講演実績有り。

2011年12月16日のWTO閣僚会合でロシアの「WTO加盟」が全会一致で承認された。「ロシア連邦」が誕生してからちょうど20年が経過した。ロシアは、その後220日以内に国会で批准し、批准をWTOに通知してから30日以内に正式加盟となる。ロシア政府関係筋の発言によれば、今年の8月頃に正式加盟となるとの見方が強い。

筆者がソ連邦の首都モスクワに駐在していた1991年8月19日にクーデターが勃発。それを契機にソ連邦を構成していた共和国がそれぞれ独立を宣言し、ついには同年12月25日にゴルバチョフ大統領が辞任しソ連邦が事実上崩壊した。同日国名を「ロシア連邦」に変更している。正に歴史の転換期を現地で体感した。あれからちょうど20年。この間、幾多の経済危機を乗り越え、独立したCIS各国が2011年にはそれぞれ高いGDP成長率を示しており、新興市場として新たに注目を集める。

WTO未加盟最後の大国であったロシアが正式加盟となれば、グローバル・ルールに基づいた自由貿易体制の一員として、国際スタンダードに準じていくことになり、貿易・投資機会が増えることが期待される。またロシアの周辺のCIS諸国にも少なからず影響が出てくるのが予想される。

そこで、CISという市場を改めて見直してみた。

1. CIS の現状

1.1 CIS とは

CIS ビジネスについて語られる時、この20年間

でCISそのものが変革してきたように、その捉え方が変わってきている。欧米メディアではCISという表現はほとんど用いられず、FSU (Former Soviet Union) と表現しているケースが多い。CIS自体は存在している(今年の議長はトルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領)ので、ここではその表現を用いることとする。本題に入る前に、CISを地政学・地経学的に捉えてみたい。まず言葉の意味だが、CISとは Commonwealth of Independent States = 独立国家共同体のことであるが、1991年のソ連邦崩壊後、その構成共和国であった15カ国のうち、エストニア・ラトビア・リトアニアのバルト三国を除く12カ国で構成された、ゆるやかな国家連合体である。現在では、加盟国はロシア・ベラルーシ・カザフスタン・キルギス・タジキスタン・ウズベキスタン・アゼルバイジャン・アルメニアの8カ国であり、ウクライナ、モルドバ、永世中立国となったトルクメニスタンは準加盟の立場を取り、グルジアは2009年に脱退している¹。まず、CISの地図を見てみよう(図1参照)。



図1 CIS 地図

1 本稿ではグルジアもCISの一部として言及

CISの中心はロシアであるが、そのロシアと国境を接しているのは、欧州への接点を持つベラルーシとウクライナ、コーカサスのアゼルバイジャンとグルジア、そして中央アジアではカザフスタンのみである。余談になるが、カザフスタンは現在では中央アジアの国と位置付けられるが、ソ連邦時代は、中央アジアというのはСредняя Азия=Middle Asiaであり、カザフスタンは含まれていなかった。1991年のソ連邦崩壊に際し、「スタン」国がタシケントに集結し、中央アジア5カ国でЦентральная Азия=Central Asiaとして現在の「中央アジア」という結びつきができた訳である。この地理的、地政学的な関係をまず理解して貰いたい。

1.2 CISの市場規模

次にCIS各国の市場規模という観点から「人口」「GDP総額」を比較してみたい(図2参照)。

ロシアを中心とした欧州系4カ国の総計は2億人強で約1兆6,600億ドル。中央アジア5カ国の総計は6,200万人で約2,200億ドル。コーカサス3カ国の総計は約1,700万人で722億ドル。CIS市場全体では、2億8,700万人で2兆ドル弱となっている。

		2億8,722万人 / 1兆9,540億ドル	
		人口	GDP総額
欧州系	ロシア連邦	1億4,921万人	1兆4,651億ドル
	ベラルーシ	950万人	547億ドル
	ウクライナ	4,567万人	1,379億ドル
	モルドバ	356万人	58億ドル
中央アジア	カザフスタン	1,657万人	1,491億ドル
	キルギス	560万人	46億ドル
	タジキスタン	710万人	56億ドル
	ウズベキスタン	2,816万人	390億ドル
	トルクメニスタン	518万人	200億ドル
コーカサス	アゼルバイジャン	900万人	511億ドル
	グルジア	458万人	117億ドル
	アルメニア	309万人	94億ドル

2億794万人 / 1兆6,635億ドル (欧州系4カ国)
 6,261万人 / 2,183億ドル (中央アジア5カ国)
 1,667万人 / 722億ドル (コーカサス3カ国)

Copyright (C) 2012 Mitsubishi Corporation. All rights reserved.

出所:外務省2011年、世銀2010年

資料:各種資料より筆者作成

図2 CIS各国概況比較(市場規模)

1.3 新たな経済圏、「ユーラシア連合」への布石

こういった市場規模の中で、それぞれの独立国家の政治的・経済的・地理的事情によって、新たな経済圏としての結び付きが誕生している。

ソ連邦崩壊後のCIS各国の経済的な結び付きは、ロシアを軸とした二国間の自由貿易協定に始まり、さらにそれが複数の国をまたがった「経済圏」、具体的

にはユーラシア経済共同体(EurAsEC)、関税同盟、GUAM、さらには「ユーラシア連合」構想へと発展している。

最大規模になるのは、ロシアを中心とした「ユーラシア経済共同体」=通称ユーラセック(EurAsEC)又はEAEC: EurAsian Economic Community)。これは2000年10月10日、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン・キルギス・タジキスタン5カ国によって条約が調印され、各国の批准を受けて2001年5月30日に創設されたものである。この経済共同体の目的は、Free Trade Zoneの設置、関税同盟の設立、EEP(Единое Экономическое Пространство)=「統一経済空間」の創出とされている。ウズベキスタンは2006年1月に一旦は加盟したが、2008年10月にメンバーシップを保留したままになっている。ウクライナ、モルドバ、さらにアルメニアはオブザーバーの立場で参加しているといった状況である。最近のロシア・ベラルーシ・カザフスタンの三国関税同盟の設立、「ユーラシア経済統合」宣言、「ユーラシア経済委員会」条約調印は、まさにこの流れの中で起こっている。

2010年1月1日に「ロシア・ベラルーシ・カザフスタン関税同盟」が設立され、2011年7月1日に事実上、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン3カ国間での税関上の国境が撤廃され、2012年1月1日から完全に「統一経済圏」としての位置付けとなった。そして「ユーラシア連合」構想実現に向けての「ユーラシア経済委員会」が2012年1月に発足している。

こういったCIS諸国間での経済的な同盟関係と並行する形で、昨年12月にロシアのWTO加盟が承認された。実際の加盟は今年8月頃になると言われているが、ロシアのWTO加盟によって、CIS諸国の関税同盟に対するアプローチが変わってくる可能性がある。

関税同盟に加盟しているカザフスタン、ベラルーシはどうするのか?

カザフスタンは、ロシアの顔色をうかがいながら、関税同盟設立以前からWTO加盟交渉を行っていた。加盟国との二国間交渉はほぼ完了していると言われており、今年中にはロシアに続いてWTO加盟を果たすであろう。ベラルーシも追随すると思われる。

一方、ウクライナ・モルドバ・アルメニア・キルギス・グルジアのように既にWTOに加盟している国はどうするのか?

中でも、ウクライナはWTOに加盟済みであるが、EUとの関係やWTOルールに鑑み、関税同盟への加盟を一度は賛同していたが後に断念したという経緯がある。しかし、ロシアがWTOに加盟することで同じスタートラインに立てると考えられ、WTOのルールの下で関税同盟との関係を模索するという事になる。特にウクライナにとってロシアとの関係は、天然ガスの価格が財政を圧迫するほど高いものであり、隣国であるベラルーシ（関税同盟加盟国）の約2倍以上の価格差をいかに是正していくかが最大の課題である。現在、ウクライナがロシアから買っている天然ガス価格は、直近ではUS \$416/1,000m³までになっており、その一方ではベラルーシ向けはUS \$164/1,000m³と、その価格差は2.5倍にもなっている。ウクライナ向けのロシア産天然ガスの価格は、2009年に当時のティモシェンコ首相とプーチン首相の合意によって定められたものであるが、①向う10年間にわたり、②四半期毎に、③欧州向け価格の20%割引を基本とし、その後2010年にヤスコビッチ大統領とメドヴェージェフ大統領の新たな合意によって、欧州向け価格がUS \$330/1,000m³以上の場合はUS \$100/1,000m³の値引き、US \$330/1,000m³を下回った場合は33%の値引きとなった。これはロシア黒海艦隊の駐留期間の延長(2017～2042)合意と抱き合わせの産物であり、現在もこの合意をベースに価格が決定されている。それでも他のCIS諸国と比べて高い天然ガス価格はウクライナの財政を圧迫する要因ともなっており、ロシアとの交渉環境を変えるべく、ウクライナが、ロシアのWTO加盟を契機に、関税同盟へのアプローチをどう転換していくかも注目である。

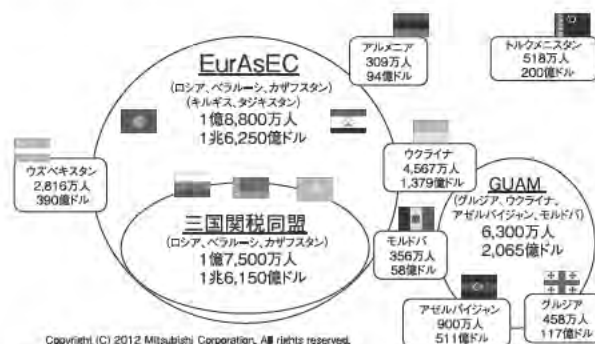
一方、EurAsEC加盟国であるキルギス、タジキスタン、関税同盟への参画を既に表明している。ただし、関税同盟加盟には、加盟国へのマクロ経済指標上の義務、例えば①財政赤字をGDP比3%以内、②国家債務をGDP比50%以内、③インフレ率を3カ国で最も低い国より5%以内の上限といった、条件を課しており、その条件をクリアできるか容易ではない。

新たな経済圏としての結び付きを図表に纏めてみた(図3参照)。

ロシアを中心とするEurAsECと三国関税同盟。ロシア中心に対抗してのGUAM(黒海経済圏)。アルメニアやトルクメニスタンのような独自の立ち位置を模

索する国。大きな流れとしては、Free Trade Zone/経済特区の設置、関税同盟の設立、EEP=統一経済空間を目標とした「ユーラシア連合」創設への流れ、が現在の動向である。

ロシアを中心とした関税同盟に他のCIS諸国が、今後どのように関わり合っていくのか、WTOを軸に世界経済・国際貿易にどのように関わっていくのか、新たな「経済圏」の構造変化に注意が必要だ。



資料：各種資料より筆者作成

図3 新たな経済圏としての結び付き

2. CIS ビジネスの動向

2.1 「ビジネス・モデル」の変化

以上のような歴史的、地理的、経済的背景をベースに、ここからが本題である「今後CISビジネスがどのようなものになっていくか」を検証して行きたい。

まず、関税同盟の核を成すのが、ロシア、カザフスタンという二大資源国であることに注目してもらいたい。「資源外交」という観点からもエネルギー・食料資源を機軸として、単なる貿易上の問題だけではなく、「エネルギー安全保障」「食料安全保障」の課題にも注目すべきであろう。中国がカザフスタンの油田、トルクメニスタンのガス田などの権益を獲得し、さらにそれらエネルギー資源を輸送するため、中国に繋がるPipe Lineを建設したことにより、これまでロシア経由しかなかった輸送ルートに中国ルートが加わったことで大陸のエネルギー・フローに大きく影響を与えている。また、広大な国土を利用した農業改革のため、外国企業への農地解放といった政策も出てきている。

最近の傾向として、「経済の近代化」へ向けた「資源から非資源」すなわち加工業・製造業への投資誘致

といった大きな流れの中で、受け入れ国側でも、経済特区を設置し、外国企業誘致を積極的に行なっている。そこでは「付加価値」、「LOCAL CONTENTS」といったものを求めている。資源国であり資金はある。しかし、技術、Know-Howがない。一言で言えば「イノベーション」を受け入れ国側は求めており、進出企業は新しい「ビジネス・モデル」を構築する必要がある。

2.2 具体的な変化

では、具体的にどういった変化が起こっているか、例を挙げて見てみよう。

まずは「貿易」についてである。

関税同盟創設に際し、関税率はロシアのそれに合わせられたが、その結果、カザフスタンでは自動車（完成車）の輸入関税などが大幅に上がった。これまで10%だったものが、ロシアと同じ30%に上がり、市場での自動車販売価格は大幅にアップせざるを得なくなり販売台数にも多少なりとも影響が出た。これは、ロシアのWTO加盟によって、段階的ではあるが引き下げられることが決まっている。現在のコミットメント（約束）では、ロシアはWTO加盟時に25%、3年据え置きその後4年間で段階的に引下げ、最終的に15%まで引下げられる予定である。また、関税同盟加盟国は、これらの決定・実行を追認する形で導入していく見通しである。

その一方でロシアでは、自動車完成車の輸入に加え、フォード、GM、フォルクスワーゲン、ルノー・日産、トヨタ、スズキ、三菱・プジョーなど外国企業を誘致して組立が開始されている。衰退するロシア自動車産業を守る（雇用確保）べく、プーチン政権が実施した「政令166号」と呼ばれる投資優遇税制（8年間、部品の輸入関税をゼロとするもの）により多くの外国企業が進出したが、WTO加盟後、完成車の輸入関税が引下げられていく状況を睨みながらLOCAL CONTENTS（現地調達）の比率を高めていかなければならないという事情があるのも忘れてはならない。

なお、ご参考までだが、ロシア通商代表部によれば、2011年の日露貿易額は前年比28.3%増の308億ドルになる見通しで、うち日本からロシアへの輸出は前年比47.9%増の118億ドルになるとのことである。このうち、自動車が71億ドルで前年比51.1%増、自動車部品も2億4,000万ドルで1.5倍に伸びたとのことである。

また、カザフスタンのナザルバエフ大統領は、年次教書演説で、「関税同盟創設後、2010年のカザフスタンのロシア、ベラルーシとの貿易高は38%増加した。ロシアへの輸出も36%増加した」と述べている。関税同盟域内での取引という切り口も新たなビジネス・モデルになるであろう。Supply Chainの構築が必要不可欠になってくる。

次に「投資環境」についてである。

先ほどに触れたように、経済特区の設置や投資優遇税制の導入などで外国企業の投資誘致を積極的に行なっている。CIS諸国全般に見られる傾向だが、国によって法整備に濃淡はあり、また日本との投資協定締結の状況も異なる。いずれにしても単なる貿易、Commodity Tradingだけではなく、現地でいかに付加価値を付けていくかが問われることになる。そのために新しいビジネス・モデルの創出（Supply Chain構築など）や、例えばステータスの在り方を見直しDoing Businessができる、通関を含むDDP契約（Delivered Duty Paid（持ち込み渡し、輸入税払い））ができる、現地法人化というのもひとつの手段になる。

そのためには、当然のことながら、現地での企業のステータスが問題になる。また、比較的緩やかである駐在事務所に対し、現地でのビジネスを直接手掛けるとなれば、現地法人に対してはそれぞれの国で国内法の遵守がより厳しく求められる。法務、会計、税務といった分野での専門性が必要になってくることは言うまでもない。が、その点は、その道のプロフェッショナルが現地にいるので、コストは掛かるが、外部委託ということで解決できるであろう。

また、重要なのは「ロジスティクス」であろう。「物」をいかに効率的に動かしていくかも重要なポイントになるのは疑いのないところである。

現在の主要輸送ルートは、鉄道輸送網のSLB（シベリア・ランド・ブリッジ）とCLB（チャイナ・ランド・ブリッジ）である。それ以外にも、中国・中央アジア間でのトラック輸送道路網やバルト海・黒海など欧州サイドへの海上輸送、さらにはドバイ経由イランからのトラック輸送など、仕向け先によって選択肢はいくつかあるが、輸送期間、コスト、安定性・信頼性等々、それぞれ一長一短がある。

SLBについては、歴史的にはソ連邦というひとつの国であった中で、主要輸送インフラである鉄道網は

アジアから欧州へ充実している。鉄道の軌条（線路の幅）も1,520mmとCIS内共通である。CLBについては、中国は1,435mmとCIS諸国より狭いため、国境で積み替えが必要になる。その分、設備と労力が必要になる訳である（図4参照）。



資料：UN Web Site より

図4 ユーラシア大陸の鉄道網

また、SLB/CLBは、日本からの輸送期間は欧州経由の海上輸送よりはるかに短縮できるが、輸送途上の貨物の位置がモニタリングできる体制が整っていないことから、結果的により長く掛かってしまうというケースもある。

3. CIS ビジネスの展望

3.1 4つのKEY WORDsと経済圏としての実態

さて、色々とCIS地域でのビジネスの動向を見てきたが、以上の内容を踏まえて「CISビジネスの動向」を描く上で4つのKEY WORDsを挙げたいと思う。

- ①付加価値：「資源」から「非資源」へ
- ②ロジスティクス
- ③LOCAL CONTENTS
- ④人材育成

昨今のCIS、特に資源が豊富なロシア・カザフスタン・ウズベキスタン・トルクメニスタンなどでは、「資源」から「非資源」すなわち、「経済の多角化、近代化」に向け、加工業・製造業へのシフトが重要な課題となっている。

また、「関税同盟」に始まる「統一経済圏」構想を背景にユーラシア大陸を面で捉えたロジスティクスの問題が注目される。

さらに、加工業・製造業振興の課題としてのLOCAL CONTENTS。そしてそれらを発展させていくための人材育成が、技術・マネジメント・マーケティングの分野で、重要になってくる。

これまでは対ロシア、対カザフスタンなど、一国を対象にビジネスの可能性を追求してきたが、関税同盟さらには統一経済圏といった流れの中で、例えば「ロシアの資源をカザフスタンで加工し、中央アジア諸国、中国、アジア市場へ輸出するとか、カザフスタンの資源をロシアで加工し欧州市場へ輸出するとか」いった発想も出てくるのではないだろうか？

市場の拡大。すなわち、経済活動上は国境が無くなり、物流にも変化が出てくる。市場政策も変わってくる可能性がある。例えば、カザフスタンは人口1,650万人と市場としては小さいが、関税同盟創設によって、これが1億7,500万人と10倍の市場が視野に入れられる。これまで資源開発への投資がほとんどであったが、将来的には「非資源（加工・製造業）」への投資の可能性が広がったとも言える。

では、Single MarketとしてSingle Priceで通るのか？関税同盟の枠組みの中で統一経済圏を目指していても、それぞれ国力も購買力も異なる。また国内市場においてはVATも異なれば、輸送コストも異なる。島国である日本と国土が巨大な大陸と、「発想の転換」が必要になるであろう。

現地生産にしても価格競争力を追求するには、何処を拠点としたら良いのか悩ましい問題もあろう。関税率が今後どう変わっていくのかも、その過程にも注視が必要である。先ほどの自動車の例でもある通り、完成車の輸入関税は現行30%から7年後には15%まで引下げられる予定であるが、その一方で、自動車産業維持のために政令166号によって外国投資企業に与えられた優遇税制（輸入部品の輸入関税免除）が2018年には期限を迎え、課税対象となる。それまでに内製化を進めLOCAL CONTENTSを高めることが重要な課題となる。

3.2 日本にとっての展望

最後に「日本にとっての展望」について筆者なりのポイントを挙げさせて頂きたいと思う。

一つ目は、やはり資源である。ただ、闇雲に資源を買うというだけでなく、資源供給国のニーズに応える

べく、その周辺産業育成への何らかの付加価値を提案していくことが必要である。

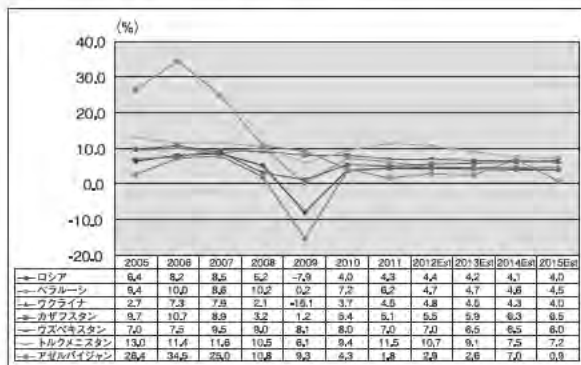
二つ目は、日本の持つ物作りの技術。これは CIS 各国が求める「経済の近代化」のために必要なもの。

三つ目は、人材育成の観点での Management Know-How、Marketing Know-How。二つ目の「技術」においても同じことが言える。これらの供与は大きな付加価値、LOCAL CONTENTS（人材）にも繋がる。

四つ目は、何度も触れたが、ロジスティクス。倉庫業・在庫管理を含めた物流管理 Know-How。モニタリング・システムの確立も求められるところ。

五つ目は、極東が GATEWAY になるという地理的な利点をいかに利用するか。2012 年はロシアが APEC の議長国を務め、9 月にはウラジオストクで APEC 首脳会合が開催される。これに伴い極東地域でのインフラ整備が大々的に進められているが、欧州市場が瀕している状況下で「東方（アジア）」への GATEWAY としてさらなる発展が期待される。中国、韓国は既に進出して来ている。

六つ目は、CIS は新興市場としてプラス成長にあるという点。IMF の予想でも、CIS 各国の GDP 成長率はプラスの見通しである（図 5 参照）。



資料：IMF データより筆者作成

図 5 CIS 各国 GDP 成長率

ロシアは 2009 年リーマンショックの影響でマイナス成長となったが、2010 年には回復し、今後も 4% 台の成長が予想されている。ウクライナも 2009 年に大幅に落ち込んだが、2010 年には回復し、同様に 4% 台の成長が予想される。関税同盟加盟国であるカザフスタンは、2009 年にもかろうじてプラス成長を維持し、2010 年以降回復、今後 5～6% の成長が期待されている。一方、中央アジアのウズベキスタン、トルクメニ

スタンはリーマンショックの影響をほとんど受けず、6～10% 台の安定した成長を続けている。

七つ目は、CIS のどの国も比較的政治が安定基盤にあるという点。ただし、ここで一言申し添えておかなければならないのは、No.2 が不在であるということも共通して言える課題。ある意味、最大のコントリビュートとして忘れてはならないということである。例えばロシアでは、3 月 4 日の大統領選挙でプーチン氏の返り咲きとなったが、その内容は絶対的な支持とは言えず、他に有力な対抗馬がいなかったという「消極的な支持」の結果である。カザフスタン、ウズベキスタンに至っては、ソ連邦崩壊後 20 年間大統領の座に就いており、高齢であるが後継者が育っていない。もしトップに何かが起こった場合、権力闘争や政治的混乱に陥らずに速やかに世代交代できるかがポイントになる。その意味では、内容や結果はともあれ、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、グルジアは上手くいった例であろう。

4. あとがき

筆者は、これまで旧ソ連邦、ソ連邦崩壊・独立後のロシア、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、カザフスタンと駐在し、加えて CIS のほとんどの国を訪問したが、それでも CIS 市場はまだよく分からない部分が多く、奥が深い。独立 20 年というのは、まだ「変化の途上」であると言える。その中で最近痛感するのは、CIS 市場におけるトップ外交による国家間レベルでの経済協力分野での中国、韓国の台頭である。毎年、首脳レベルの往来が繰り返されるたびに大型案件・プロジェクトに関する報道がなされているが、そこに「日本」の文字が躍ることは極めて少ない。しかし、どこに行っても「なぜ、日本は来てくれないのか？」といったラブコールを受けることが多く、日本に対する期待が高いことも事実である。

外交上の問題は複雑で容易ではないが、経済協力関係において、CIS 市場で「日本」という存在感を高めるためには、「ジャパン・コンソーシアム」官民一体となった枠組み作りが必要な時期に来ているのではないだろうか。3.11 震災の際、CIS 各国から諸々の支援・援助があった。それに応えるべく、今こそ『日本丸』の新たな船出を夢見る昨今である。

Voice from the Business Frontier
日立製作所モスクワ事務所長 島山 堅蔵 氏

政治・経済の転換期を迎えたロシア



島山 堅蔵 (しまやま けんぞう) 氏
1955年群馬生まれ。2001年日立製作所入社(1979年～2001年商社勤務)。2001年～2007年交通システム事業部勤務。2007年4月モスクワ事務所に副所長として赴任。2007年10月に5代目所長に昇格し、現在に至る。



日立製作所モスクワ事務所長の島山堅蔵氏に、お話を伺いました。島山氏はロシア関連ビジネスの経験が豊富で、商社時代も含めると30年以上になります。現在は、ロシアにおける日立グループの営業活動や新規進出、日立グループ内連携などの支援を行っています。今回島山氏より、WTO加盟を目前に控えたロシアについて、その政治・経済動向を中心にお話を伺いました。

Q1. ロシアが受けた2008年経済危機の影響とその後のロシア経済の回復を、どのように肌で感じていますか。

経済の回復を最も肌で感じるのは、2011年の9月以降ロシアへの出張者が一気に増えたことです。

マクロ経済の観点から経済動向の指標となるのは株と為替レートの動きですが、ロシア経済はリーマン・ショックにより2008年2月から1年間で株価が80%下がりました。これは世界の証券市場で最大の下げ幅を記録したものです。この理由の1つとして、ロシアでは自社の株を担保に銀行から融資を受けるスキームがあることが挙げられます。その結果、株価が下がる、融資を受けられない、さらに不況になる、といった悪循環を繰り返しました。一方で対ドルの為替の動きは、2008年7月14日付の1ドル当たり23.19ルーブルから2009年2月19日付の36.43ルーブルまで1.5倍以

上下落しました。その後、2009年後半から2012年4月までの約2.5年間は1ドル当たり30ルーブル近辺となっており、ロシア経済の安定とともに為替レートはほぼ安定しています。

また、ほかによく使う指標として自動車販売台数が挙げられます。この間の自動車年間販売台数の動きは、2008年の300万台に対し2009年には147万台とほぼ半減しましたが、その後2010年に191万台、2011年に256万台と順調に回復し、2012年はリーマン・ショック前の水準である280～300万台まで戻る見通しです。

Q2. 2005年ごろよりロシア政府は、資源依存の経済構造から脱却し、外国の資本・技術も借りて経済の近代化を図ろうとしています。そのためにロシア政府が採ってきた政策とその効果をどのようにみていますか。また、これを踏まえて、ロシアでは今後どの産業分野に注目すべきでしょうか。

プーチン大統領は、資源政策で近隣諸国をコントロール下におくという方策を大学時代に卒論で書いています。彼はその考え方を国のトップになって実践しています。歳入の半分を資源関連の税収で賄っており、その主体が石油・ガスであるため、国際市場価格により国の経済が左右される構造となっています。つまり、GDPの成長率は原油価格に大きく依存しています。このような産業構造を変革するため、付加価値の高い工業製品をロシア国内で生産することを目的に、外国資本・技術の導入を図る政策を打ち出しました。2005年が一つのターニングポイントになっており、その年の3月29日に「連邦政府決定166号」で「ロシア自動車産業の振興策」が打ち出されました。これは、ロシア国内で年間2万5千台を生産することを条件に、自動車を組み立てる目的で輸入される部品の輸入関税を減免するという措置で、2005～2007年の間にトヨタ、日産をはじめ世界の主要自動車メーカー15社が

応じました。

なぜロシア政府が自動車産業から振興策を本格的に始めたのかというと、ロシア人にとって自動車を持つということは一つのステータスで、日本人が都内で一戸建てを持つという感覚に似ているからだと思います。ソ連時代には国産の自動車でさえ、購入するのに通常2年ほど待たされたといいます。また、ロシアの生活環境を考えると自動車は不可欠なものであることから、こうした価値観が生まれたと考えられます。

こうして始まった自動車産業振興策は2010年12月に大幅に改正されました。生産量のノルマは2万5千台から35万台へと大幅増となり、これにコミットする自動車メーカーには第二次減免措置が適用されることとなりました。4つの自動車メーカーのグループがこれに合意しました。そのうちの1つがロシア最大の自動車会社「AvtoVAZ」を支援しているルノー・日産グループです。全体で2015年までに50億ドルの投資が計画されており、自動車産業の育成に大きく貢献しています。さらにロシアでは、「Innovation」という言葉もよく聞かれ、ロシア政府が目指している5つの近代化分野である「医療」「IT」「原子力エネルギー」「省エネ・バイオ」「宇宙技術・通信」も有望とみています。

Q3. ロシア経済の近代化・競争力強化の政策の一環として、ロシア政府はロシア国営企業の民営化を進めていますが、進展状況はいかがでしょうか。

まず、ロシアの国営企業の民営化の歴史について述べたいと思います。ロシアはソ連時代の1980年代に、それまで国営のみであった企業の民営化に踏み込み、その後ソ連崩壊（1991年12月）とともに市場経済へ移行し、民営化を加速させてきました。しかし、鉄道輸送・エネルギー・金融分野を中心に国営企業を存続させ、逆に国家のコントロールを強化しました。

2010年になり、市場経済をベースにしたロシア経済の基盤がある程度軌道に乗ったことから、2010年10月20日にロシア政府の会議において「ロシア国営企業の民営化計画」が承認されました。この承認までに1年の時間を掛けていたわけですが、この時の合意事項としては「資源およびエネルギー分野」「金融分

野」「輸送分野」における900の国営企業を2015年までに民営化し、その株の売却収入は約1.8兆ルーブル（約5兆円）になると見込まれていました。

その後2011年7月11日に当時のメドベージェフ大統領は「現在進めている民営化ではその規模・スピードが不十分である」と不満を示し、2012～2016年の間に毎年1兆ルーブルの国営企業の株を放出しなければならぬと述べ、シュワロフ副首相に検討を指示しました。しかし、実際のロシア経済発展省発表の最新の情報では、株放出による収入は2011年に1,200億ルーブル、2012年に3,000億ルーブル、2013年に3,800億ルーブル、2014年に4,750億ルーブルと、計画よりはるかに遅く、小規模となっています。

Q4. 2012年夏、ロシアのWTO加盟が正式に発効する見通しです。先にご質問した経済政策も含め、ロシアの外交・経済・社会の各方面で、WTO加盟の前後で変わるものと変わらないものがあるとするれば、それは何と見えていますか。また日本の産業界へのインパクトはどのようなものでしょうか。

ロシアがWTO加盟について話し合いを始めたのは1993年で、足かけ18年の長期交渉の結果2011年11月に加盟が決定しました。今年7月までに国内批准手続きを経て、9月ごろに正式加盟となる見込みです。2008年11月に当時のメドベージェフ大統領は、エネルギー依存を脱却し、経済・産業構造を転換する必要性を訴えています。このために、外国資本、技術、ノウハウなどを導入することが不可欠であり、WTO加盟はそれら呼び込むための環境作りの一環と考えられます。WTO加盟により期待される変化は、貿易・投資の障壁が引き下げられること、そして輸入関税が引き下げられることであり、特に日本からの主要輸出品目である自動車も関税引き下げの対象となっているため、その効果が期待できます。

一方、2020年までを期限とするロシアの自動車産業振興策では、一定期間税制上の優遇を与える代わりに現地調達率の義務化を定めていますが、これがWTOルールに抵触するため、見直される方向です。すなわち優遇措置の期間が1年半短くなり、当初の

2020年が2018年までとなります。これは、今後ロシアへの進出を検討しているメーカーには魅力が減退する可能性があることを意味します。また、ロシア政府は外資頼みで経済・産業の近代化を推し進める計画ですが、投資環境を整えるための法律などの整備がどこまでできるか、また、実際の運用面でどの程度「西側」に近い運用ができるか、ロシア人が運用面で本当に変わるのかということが注目されると考えています。

Q5. 日本との二国間関係におけるトピックとして、2012年1月に日本-ロシア間の「原子力平和協力協定」が発効しましたが、日本と日本の産業界にどのような影響があると思いますか。

本協定は2009年5月12日、プーチン首相（当時）が訪日した際に東京で調印されました。2011年12月9日に日本の国会にて批准され、2012年4月3日に玄葉外相とRosatom社（ロシアの原子力発電国営公社）の社長で本協定のロシア側署名者であるキリレンコ社長の間で発効の通知がなされたことから、5月3日より効力を生じます。2012年3月9日にRosatom社カリーニン国際ビジネス部長が日本で講演した際、同社が今後海外展開を図る際の3つの方向性を示しました。一点目は、多数の国内実績を生かして海外でも予算内・期限内での建設を進めること。二点目は、今後有望市場の新興国・途上国でのビジネス展開に重点を置くこと。三点目は、新興国・途上国ではファイナンスや技術移転、技能教育など多様なニーズがあること。特にローカライゼーションについての要望に対していかに応えていくかについては今後も考えていかなければならない。四点目は、ファイナンスについては国営企業の強みを存分に生かし、ロシア政府を活用しながら進めていくこと。最後に、五点目として、技術移転・教育については、過去ソ連時代に東欧・中国での技術移転や、現在もトルコ、ベトナムの人材受け入れを行っており、今後もそれらの経験を生かしつつ進めていく、ということです。

これらの中で、現実の日本とロシアの協力体制として考えられるのは、第三国（新設国）での日ロ協力関係の構築、特に第三国現地の発電事業者の能力開発やその規制局の対応、地元住民の合意形成などのインフ

ラ整備の分野での協力体制構築でしょう。また、福島第一発電所事故への協力もあるでしょう。ここには実際にソ連時代にチェルノブイリの作業の経験があるためです。また、ロシアからの協力ということでは、将来的には核物質の濃縮・再利用・廃棄に関する分野での協力の可能性があります。

Q6. 2012年3月の大統領選挙ではプーチン氏が勝利しましたが、メドベージェフ大統領時代からの政策転換が今後あるとすれば、どのような方向が予想されるでしょうか。

一般的には、メドベージェフ大統領（当時）が進めてきた外交、戦略的政策はすべてプーチン氏の同意を得ているため、2012年5月にプーチン氏が大統領に、メドベージェフ氏が首相に就任しても、政策の大きな転換があるとは考えられません。

しかし、時代の流れとして、プーチン氏が前回大統領であった2000～2008年と現在とでは国際政治、またロシア国内の状況が変わっており、従来の政策のままでは今後6年間の大統領期間を乗り切れるかについては疑問視されています。最大の環境変化は、2011年12月に実施された下院選挙後にモスクワなど大都市で発生した大規模な民衆のデモです。ロシアの指導部はかなり深刻なとらえ方をしています。このため、メドベージェフ大統領（当時）は2011年12月に下院に対し「政治改革法案」を提出し、知事公選制の復活と、政党結成の条件緩和に関する法案を提出しました。また、ロシアのある政治シンクタンクは、新生ロシア連邦結成から約20年がたつが、その後半の10年間は民衆は個人的な関心に集中したが、2011年初頭から民衆に政治意識が覚醒し始めており、これまでの政府の対応は変えていかなければいけないと指摘しています。

ロシアでは政党政治が全く育っておらず、現状ではプーチン氏の力が絶大ですが、メドベージェフ氏との交代により、メドベージェフ氏は自分のプレーンを与党である統一ロシアの要職につける計画であり、2人の関係がどのように変わるかも注目されます。なお大統領には首相を更迭できる権限があるのに対し、大統領の罷免は下院の3分の2以上の賛成が必要となります。仮にプーチン大統領とメドベージェフ首相の関係

が悪化した場合、首相が党内の賛成を得て大統領を罷免しようとしても、2011年の選挙によって統一ロシアは3分の2の議席を持っていないため、統一ロシア単独では大統領の罷免はできない状況です。

Q7. 最後に、日立グループのロシアにおける事業の歴史と今後のビジネス機会についてお聞かせください。

日立製作所モスクワ事務所は1982年5月12日に開設され、今年で丸30年を迎えます。それ以前に日本のメーカーではコマツとIHIが既に事務所を開設していたので、日立は日本のメーカーで3番目に事務所を開いたこととなります。現在までに、日立グループとしては現地法人を4社、支店を1社、駐在事務所を7社が設置しています。これ以外にもロシアのパートナーまたは日本商社経由でビジネスを行っているグ

ループ会社もあります。

今後ロシア市場に参入できる会社をさらに増やすためには、ロシア市場に投入できる商品の発掘を推進することが重要です。



シナリオ・プランニングによる技術戦略の革新

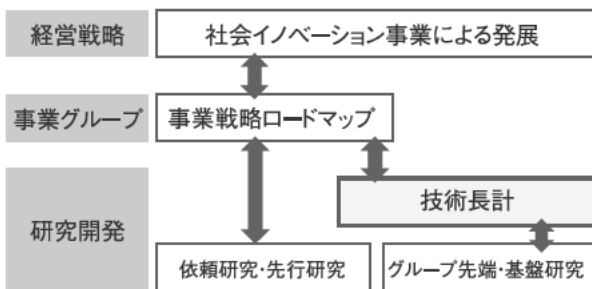
研究第三部 主管研究員
石川 晃

事業環境の不確実性が高まる中、企業にはグローバル規模の社会潮流を広い視野で認識しながら技術戦略を社会潮流と整合させる、戦略構築のパラダイム革新が求められている。

1. 技術長計策定アプローチの変革

1.1 従来の技術長計の進め方

日立グループでは従来、研究所ごとに長期計画（以下、「技術長計」）を策定していたが、2003年以降日立グループ全体の経営に資するため、研究開発本部がまとめる技術長計に一本化した。この計画は毎年更新され事業部門の事業化ロードマップに反映されるとともに、重要課題はグループ全体の資金で行うグループ先端・基盤研究に反映されてきた（図1）。



資料：研究開発本部資料より日立総研作成

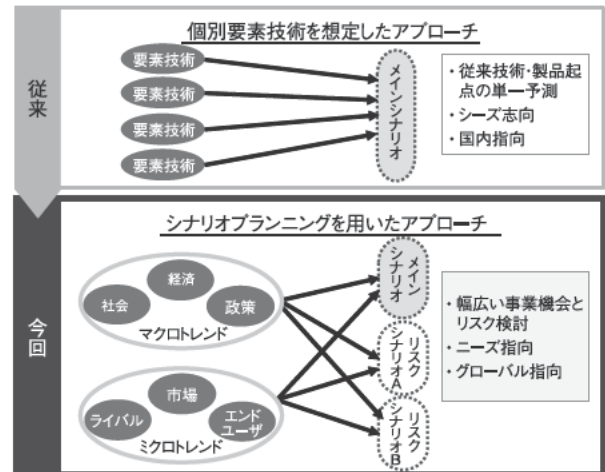
図1 日立グループの技術長計

技術長計は従来、技術発展を基軸に策定してきた。その結果、事業環境の不連続な変化や社会・経済・政策の視点が不足するという課題があった。今回、不連続な変化を越える破壊的技術やパラダイムシフトの予見を目指し、技術長計の検討アプローチを根本的に見直した。

1.2 策定アプローチの変革

不確実性の高い事業環境下での経営判断には、起こり得る複数の事業環境シナリオを描くシナリオ・プランニングの考え方が有効である^{1)~3)}。この手法では予測する未来のシナリオを一つに絞らず、何が未来の不確実性をもたらすかを論理的に理解することを目指す。

す。今回は、この手法を活用することにより、個々の要素技術を想定し単一の未来シナリオを策定する従来のアプローチを180度転換した。すなわち、まずマクロ・ミクロの社会トレンドを踏まえ複数のシナリオを策定し、その中から自社が進むべきメインシナリオを決定するアプローチを採用した。これにより、幅広い事業機会とリスクの検討や、ニーズ指向、グローバル指向の技術戦略議論が可能となった（図2）。



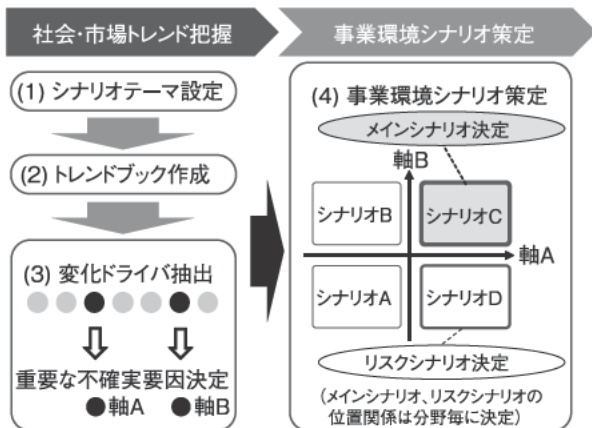
資料：日立総研作成

図2 技術長計策定アプローチの変革

2. シナリオ・プランニングの適用

2.1 シナリオ・プランニングのプロセス

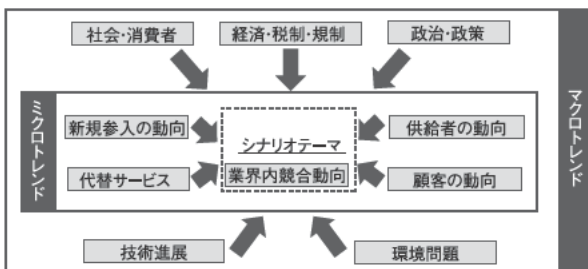
従来の技術長計は技術分野ごとに区分し議論してきたが、今回は事業戦略につなげるため、日立グループが注力する社会イノベーション事業の視点で分野を大きくくりした。全ての分野ごとに、研究開発部門、事業部門の部課長以上のメンバ10~20人でワークショップを開催し、マクロトレンド（社会、経済、政策、技術、環境）やミクロトレンド（競合、顧客、供給者、代替品、新規参入）を把握した上で、ファシリテータが、複数の将来の事業環境シナリオを検討した（図3）。



資料：日立総研作成

図3 シナリオ・プランニングのプロセス

(1) シナリオテーマ設定においては、主題として将来インパクトの大きい事業、時間軸、地理軸を設定した。ここでは、検討対象の事業範囲を自社に重要なものに適切に絞り込むことが重要であり、各分野のリーダーが時間をかけて設定した。(2) トレンドブック作成においては、事業環境に関わるトレンド情報を図4に示すフレームワークにより漏れなく収集し、分野ごとに1,000ページ規模の資料集を作成した。その内容を勉強会形式でワークショップ参加者が共有した。



資料：日立総研作成

図4 トレンドブックのフレームワーク

(3) 変化ドライバ抽出においては、トレンドブックの情報から、世の中の変化を引き起こす要因をワークショップ参加者全員で可能な限り多数発想した。得られた数十個の変化要因の優先順位を、「事業に与えるインパクトの大きさ」および「不確実性の高さ」の点から評価した。評価された変化ドライバの相関関係を参加メンバーが協議しながら整理し、最終的に2つの「重要な不確実要因」をシナリオを分ける軸として設定し

た。2つの要因を踏まえることにより、将来に向けて対応を検討すべき複数の事業環境シナリオの策定が可能となった。(4) 事業環境シナリオ策定においては、「重要な不確実要因」を縦横の2軸とし、実現性を考慮しながら各象限ごとに事業環境シナリオを記述した。ここでは将来における顧客価値を示す言葉でシナリオを記述することが重要となる。得られた複数の事業環境シナリオを踏まえ、自社が将来進むべきメインシナリオと、逆に自社にとって不都合となるリスクシナリオを想定し、メインシナリオ実現に向けた技術戦略を策定した。

2.2 シナリオ・プランニングの効果

シナリオ・プランニングは、将来社会の分析を強化し、研究開発メンバーの視野を広げ、新たな発想で技術戦略を策定することを可能とする。本手法は、未来社会の要請と独創的技術の融合により事業を創造するために有効な技術戦略構築手法といえる。

さらに、今回のシナリオ・プランニングでは、複数の事業環境シナリオに基づき、自社が将来目指すべき姿を分野ごとにワークショップで議論し、方向性を決定した。メンバーの共同作業によりビジョンを共有できたことは、変化の激しい事業環境下で組織運営する上で本質的に重要である。今回決定した方向性が正しいか否かは今後の成果によるが、戦略を策定する上で組織全体としての方向性が存在することの重要性は明らかである。

今後、事業環境の不確実性はさらに拡大すると予想されるが、今回策定したシナリオのフレームワークを継続的に検証することにより、確固たるビジョンと将来戦略に基づいた事業の開拓が可能と考える。

参考文献

- 1) キース・ヴァン・デル・ハイデン, 西村 訳, 『シナリオ・プランニング「戦略的思考と意思決定」』, ダイアモンド社, (1998)
- 2) 西村行功, 『シナリオ・シンキング, 不確実な未来への「構え」を創る思考法』, ダイアモンド社, (2003)
- 3) 角和昌浩, 「シナリオプランニングの実践と理論」, IEEJ 研究レポート (1) - (5), (2005-2006)

JUGGERNAUT - How emerging markets are reshaping globalization - By Uri Dadush & William Shaw

研究第四部 部長 大江 誠嗣

Juggernaut とは、巨大な破壊力の意味を持つ。著者は、新興国の経済的な発展によって引き起こされる新たなグローバリゼーションの潮流を Juggernaut という単語で表現している。本書は、新興国の経済発展がいかに現在の世界経済の姿を変貌させ、国際協調のあり方を変えていくかについて、貿易 (trade)、金融 (finance)、労働力の移動 (migration)、環境問題など世界規模での課題への対応 (global commons) という4つの側面から体系的に分析し、その方向性と課題、解決策を提示している。以下、その内容を紹介する。

1. 2050年の世界経済の姿

1.1 発言力を高める新興国

2050年の世界経済は新興国の経済成長にけん引されて現在の4倍以上の規模に拡大する。G20の実質GDPは年平均3.5%成長し、2009年の38.3兆ドルから2050年には160兆ドルへと拡大する。購買力平価に基づくGDP規模上位10カ国の構成を見ると、現在BRICs4カ国がトップ10内に入っているが、2050年にはメキシコ、インドネシアがトップ10入りする。注目すべきは先進国の位置づけの低下である。米国は中国に次いで第2位になるだけでなくインドに肉薄され、日本、ドイツ、イギリスはロシア、ブラジル、メキシコ、インドネシアの後塵を拝する。つまり、新興国は経済規模を背景に世界経済における影響力、発言力を高め、現在の先進国中心の世界経済のガバナンスは大きく変容する。新興国の政治体制、経済政策、社会構造は先進諸国とは異なるため、国際交渉における合意形成の難易度は上がり、世界経済が不安定化するリスクが高まる。このリスクの管理、軽減が世界経済の発展に向けた大きな課題のひとつとなる。

1.2 依然として低い新興国の一人当たり所得

世界のGDPに占める新興国の比率は、購買力平価基準で2050年に68%まで上昇するが、新興国の一人当たりGDPは先進国と比較して依然として低い。例えば中国は2050年には世界1位の大国になるものの、

一人当たりGDPは米国の37%、世界3位のインドにいたっては米国の11%に過ぎない。生活水準の格差は先進国と新興国間、新興国と新興国間だけでなく、新興国国内にも存在するため、国内の政策調整が必要となる国際協調はより難しくなる。

2. 変容する世界経済とリスク

2.1 世界貿易の主役となる新興国

世界貿易に占める新興国のシェアは現在の約30%から2050年には70%に上昇する。この貿易構造の変化は、製造業における新興国の躍進、新興国の中間所得層の増加、直接投資の増加、世界規模での新興国のバリューチェーンへの統合、によってもたらされる。新興国間の貿易額は大幅に増加し、新興国が世界貿易の主役となる。先進国は新興国への依存度を高めることになるため、地域間・多国間貿易交渉における新興国の影響力・発言力は高まる。また、貿易における比較優位が先進国から新興国にシフトすることに伴い、先進国はこれまで以上に先端分野を切り開き、新興国との差別化を進める必要性に迫られる。民間部門における先端技術、研究開発への投資の増加はもちろん、政府にはそれらの動きを支援することが求められる。

GATT/WTOはこれまで国際貿易制度の軸となってきたが、ドーハ・ラウンドの停滞、二国間・地域間貿易協定の増加は、足元の変化にWTOが対応できていないことを示している。著者は、今後必要とされる新しい自由貿易体制を支えるべく、WTOの改革を求め、その方向性を提示している。

2.2 新興国発金融危機の抑制

リーマン・ショックや欧州通貨危機の影響で、新興国への資本流入は一時的に減速しているものの、成長軌道への回帰に伴い、資本流入も再び加速する。新興国は既に世界の外貨準備高の50%以上を保有しているが、貿易の拡大、資本流入の増加を通じて、国際金融市場における新興国の重要性は今後さらに高まる。国際金融市場への統合は新興国に大きなメリットをも

たらず反面、国際的な景気循環や資本移動の影響を直接的に受けることになる。このような変動に対する新興国政府の対応能力には限界があることに加え、新興国の金融制度はぜい弱なため、今後新興国発の金融危機が発生するリスクが高まる。リスクへの対応には国際的な金融政策協調が重要になるが、経済規模、政策目標が異なる国々が一律に政策協調を実施することは容易ではない。このため、先進国による新興国の金融制度・規制改善に向けた支援に加え、金融市場の効率性を若干犠牲にしても、リスクテイクに対する強力な管理、金融機関モニタリングの強化など、金融規制に関する国際合意が急がれる。

2.3 国内での統合政策が必要となる移民の活用

国境を越えた労働力の移動（移民）は、受入国・出身国双方に大きな経済的便益をもたらす。移民総数を2倍にすることから生まれる経済的な利益は、財の貿易において現存するすべての障壁を廃止した効果よりも大きいとする研究もあるが、移民に対する障壁は高まる一方である。国連は総人口に占める移民の比率は10%超（2005年）と推計しているが、今後は新興国間の移民の増加も見込まれる。著者は「無視されたグローバル化の柱」として、世界経済の発展に向けた移民の重要性を指摘しているが、移民の増加は受入国ごとに異なる政治的・社会的影響を与えるため、国際的な政策協調は難しいと見ている。高齢化に伴い移民によるサービス提供ニーズが高まる先進国に対しては、移民の制限ではなく、自国社会への移民統合政策への注力が必要としている。

2.4 困難だが対応不可避な世界規模での課題

気候変動の抑制、大気汚染・パンデミックの防止など、global commons（特定の国家のコントロール下に入らない公共の領域）に関する課題は、市場の効率性では扱うことが出来ない課題であり、国際的な政策協調による課題解決が欠かせない。しかし、各国の経済発展段階や産業育成策、社会的価値感、技術水準などの差異は大きく、貿易、金融、移民の3分野よりも国際協調が難しい。著者はCO₂排出規制など各国の利害が対立する課題の効率的かつ公平な解決に向けて、特定課題の解決に大きな影響を及ぼす主要国に絞って交渉を開始し（例えば、環境変動の抑制に関し

ては米国、欧州、中国の参加、合意が不可欠）、その後参加国を拡大していくアプローチを提案している。また国際合意への新興国の参加を容易にするため、先進国による技術援助、資金援助の必要性についても触れている。これらは現実的なアプローチではあるものの、著者自身もこの方策で課題解決に向けた合意が進むと楽観しているわけではない。例えばCO₂排出規制については、依然として国際的な合意には時間がかかるかを見ている。しかし、これらの課題に立ち向かうことは、国際経済の継続的な成長と繁栄にとって極めて重要である。

3. 変化への新たな挑戦

新興国の台頭によって生み出される世界経済の成長機会を掴むためには、先進国、新興国それぞれが自国の構造改革を進展させるとともに、国際協調の枠組みのさらなる改善が不可欠である。現在G20は経済政策決定の第一のフォーラム（preeminent forum）と位置付けられているが、グローバルガバナンスを増強するメカニズムとして弱点もあり、その限界を理解しておく必要がある。

また、世界経済の継続的な繁栄に向けて、国際的な課題を効果的に解決していくためには、各国がより高い視点・ビジョンを持ち、global conscience（地球規模での良識）を発揮していくことが不可欠と著者は主張する。

新興国の経済発展に伴い、先進国中心に構築された世界経済のガバナンス構造は大きく変化する。先進国政府・企業はこの前提の下に新たな成長戦略の立案を迫られている。国際協調が難しくなる中でいかに変化とリスクを認識し、成長の果実を獲得するか、本書はそのための視座を整理するのに有益と評者は考える。

日立 総研

vol.7-1

2012年5月発行

発行人 塚田 實
編集・発行 株式会社日立総合計画研究所
印刷 日立インターメディックス株式会社
定価 1,000円（税、送料別）
お問合せ先 株式会社日立総合計画研究所
東京都千代田区外神田四丁目14番1号
秋葉原UDX 〒101-8010
電話：03-4564-6700（代表）
e-mail：hri.pub.kb@hitachi.com
担当：主任研究員 田中 英俊
<http://www.hitachi-hri.com>

All Rights Reserved. Copyright© (株)日立総合計画研究所 2012（禁無断転載複写）
落丁本・乱丁本はお取り替えいたします。

日立 総研

www.hitachi-hri.com